

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年11月6日提出
【計算期間】	第47期(自 2023年2月8日至 2023年8月7日)
【ファンド名】	三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド ２０３０ 三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド ２０４０
【発行者名】	三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【電話番号】	03-4223-3037
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。

信託金の限度額は、各ファンドについて、5,000億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券	MRF	
追加型		不動産投信		特殊型 ()
	内外	その他資産 ()	ETF	
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年１回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり ()	日経２２５	ブル・ベア型
一般	年２回					
大型株	年４回	日本	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX	条件付運用型
中小型株	年６回	北米				
債券	年６回 (隔月)	欧州			その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
一般	年１２回	アジア				
公債	年１２回 (毎月)	オセアニア				
社債	日々	中南米				その他 ()
その他債券	その他 ()	アフリカ				
クレジット		中近東 (中東)	エマージング			
属性 ()						
不動産投信						
その他資産						
(投資信託証券 (資産複合(株 式、債券、短期 金融資産)))						
資産複合 ()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	ＭＭＦ（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「ＭＲＦ及びＭＭＦの運営に関する規則」に規定するＭＭＦをいいます。
	ＭＲＦ（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「ＭＲＦ及びＭＭＦの運営に関する規則」に規定するＭＲＦをいいます。
	ＥＴＦ	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

有価証券報告書（内国投資信託）

	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（ＢＢ格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（ＢＢ格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年１回	信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年２回	信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年４回	信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年６回（隔月）	信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経２２５	信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	ＴＯＰＩＸ	信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産を実質的な主要投資対象とし、「時間軸」を意識しながら分散投資を行い、長期的な成長および安定的な収益の獲得をめざします。

ファンドの特色

特色

1

内外の主要金融資産にバランスよく分散投資を行います。

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産への分散投資により、リスクの低減を図り、時間軸を意識しながら、長期的な成長および安定的な収益の獲得をめざします。

各ファンドの実質的な運用は、「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」、「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」、「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」、「三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド」、「マネー・マーケット・マザーファンド」を通じて行います。

ライフイベント(ターゲット・イヤー)到達後に安定運用に移行します。

投資開始当初は収益性資産(国内株式、外国債券、外国株式)中心の運用を行い、投資家のみなさまのライフイベントに接近する(運用期間が経過する)に伴い、安定性資産(国内債券、短期資産)等の比率を引き上げて安定運用に移行します。

特色

2

ライフイベントにあわせて2つのファンドからご選択いただけます。

投資家のみなさまにライフイベントが起きる時期を「ターゲット・イヤー」とし、2030年、2040年をターゲット・イヤーとする2つのファンドからお選びいただけます。なお、各ファンド間でのスイッチングが手数料なし[※]で可能です。

各ファンドは安定運用時期に近づくにしたがって株式の組み入れをしだいに減少させ、債券の組み入れをしだいに増加させることにより、リスクを減少させていく運用を行います。

※スイッチングの際は、換金するファンドに対して税金がかかります。

○三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030

国内債券32%、国内株式35%、外国債券10%、外国株式20%、およびコール・ローン等の短期金融商品3%の比率で配分したポートフォリオを当初ポートフォリオとします。

2030年の決算日の翌日(第61計算期間開始日)を「安定運用開始時期」とし、これ以降主として「マネー・マーケット・マザーファンド」を通じてわが国の短期公社債および短期金融商品に投資し、より安定的な運用を行います。

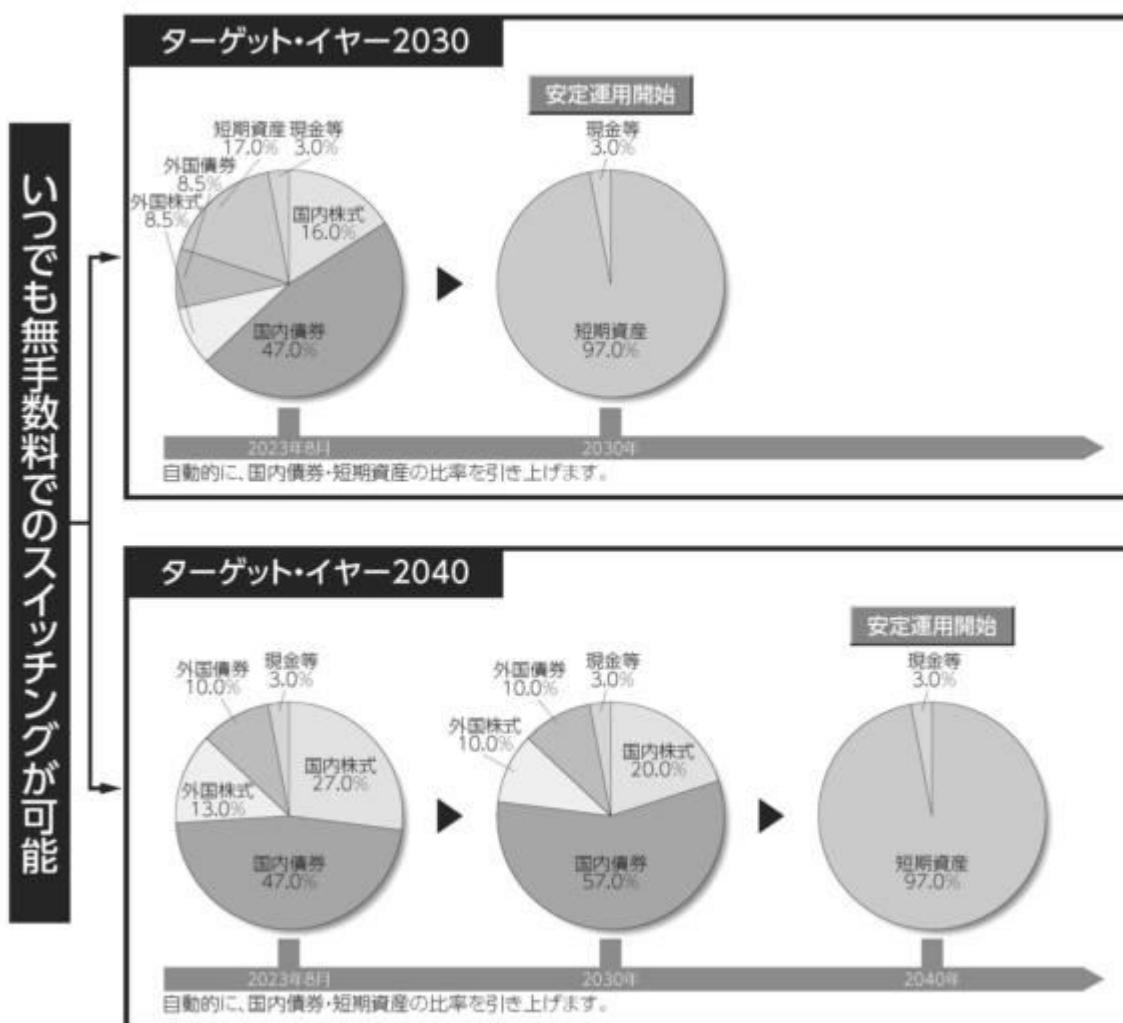
○三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040

国内債券27%、国内株式40%、外国債券5%、外国株式25%、およびコール・ローン等の短期金融商品3%の比率で配分したポートフォリオを当初ポートフォリオとします。

2040年の決算日の翌日(第81計算期間開始日)を「安定運用開始時期」とし、これ以降主として「マネー・マーケット・マザーファンド」を通じてわが国の短期公社債および短期金融商品に投資し、より安定的な運用を行います。

■ターゲット・イヤーファンドのポートフォリオの変化

*2023年8月末現在に計画している基本資産配分であり、市況動向等によって組入比率が変更される場合があります。



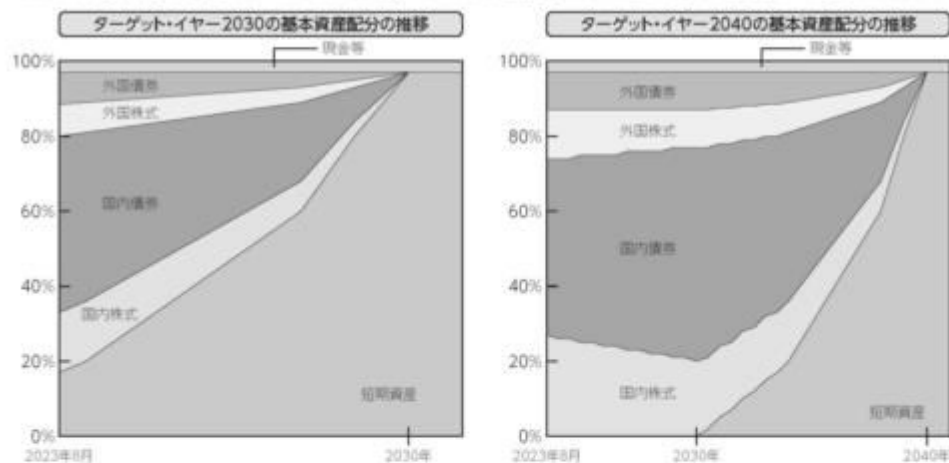
*三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030、三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040を総称して「ターゲット・イヤーファンド」、各ファンドをそれぞれ「ターゲット・イヤー2030」、「ターゲット・イヤー2040」といいます。

■ターゲット・イヤーファンドの運営

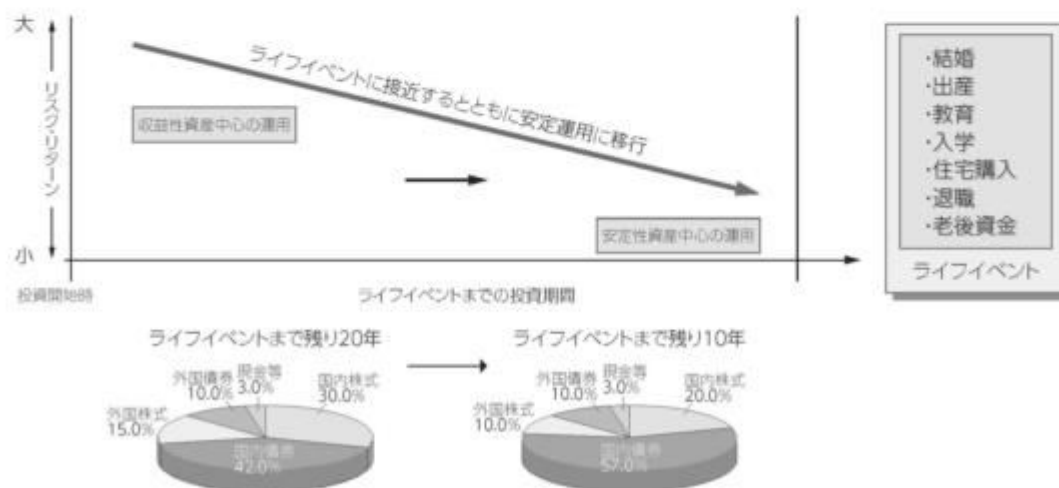
ターゲット・イヤーファンドは、時間の経過によってアセット・アロケーションが自動的に変化していきます。各ファンドの基本資産配分の推移は以下の通りとなります。

※市況動向等によって10年間の組み入れ変化は変わることがあります。

※2023年8月末現在に計画している基本資産配分であり、市況動向等によって組入比率が変更される場合があります。



■ライフイベントとターゲット・イヤーファンド



実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャー[※]をコントロールする場合があります。

※エクスポージャーとは、金融資産のうち市場の価格変動リスク・為替変動リスクにさらしている資産の度合いのことをいいます。

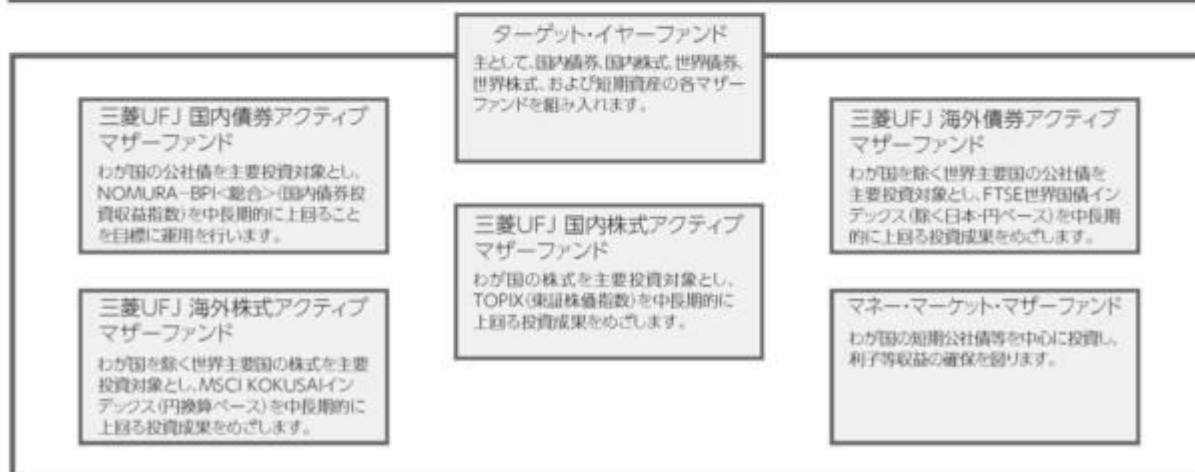
特色3

各ファンドは無手数料でスイッチング(乗換)が可能です。ただし、スイッチングの際は、換金するファンドに対して税金がかかります。



特色4

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式、および短期資産に投資するそれぞれのマザーファンドを設定し、その運用にはベンチマーク※を定め、アクティブ運用により、これを上回る収益を追求します。

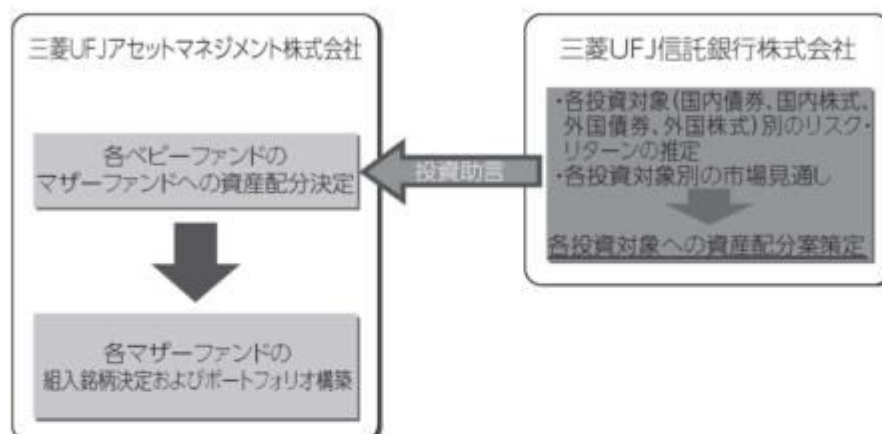


※ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。

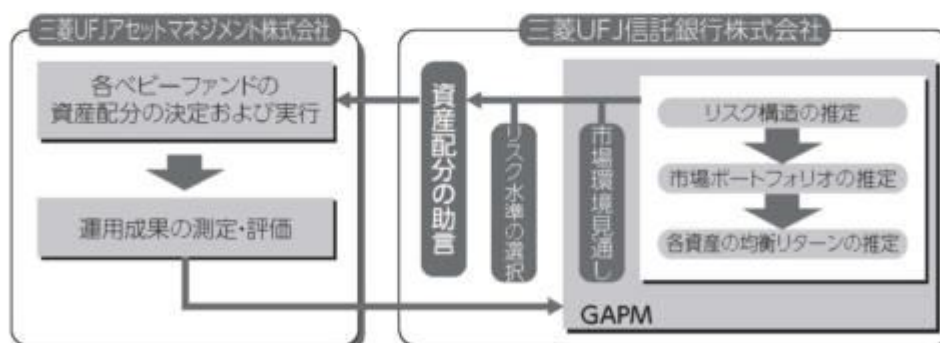


各ベビーファンドでの資産配分にあたりましては、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言*を受けます。

※投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無等については、変更する場合があります。



ベビーファンドの資産配分助言のプロセス

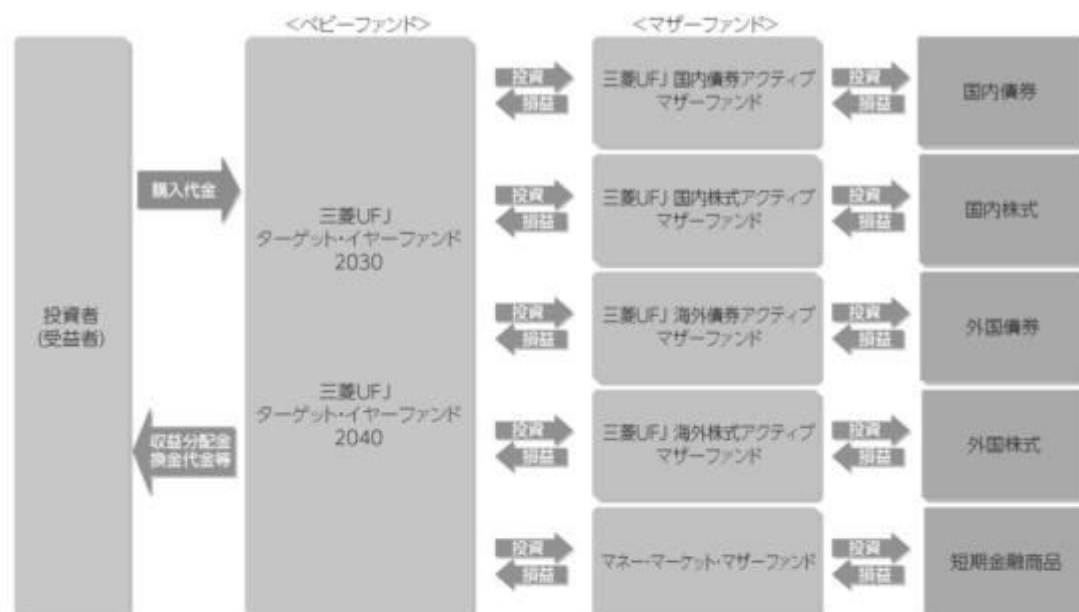


*GAPM(Global Asset Pricing Model)とは、市場均衡理論にその基礎を置く資本資産評価モデル(CAPM=Capital Asset Pricing Model)をグローバルに展開した、リスク・リターンの推計モデルです。

「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページをご覧ください。
(<https://www.am.mufig.jp/corp/operation/fm.html>)

■ファンドの仕組み

運用は主に各マザーファンドへの投資を通じて、内外の株式・債券等へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



■主な投資制限

「三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030」

- ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%未満とします。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

「三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040」

- ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の80%未満とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%未満とします。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

■分配方針

- ・年2回の決算時(2・8月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。
- ・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

指数について

NOMURA-BPI<総合>(国内債券投資収益指数)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

TOPIX(東証株価指数)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

MSCI KOKUSAIインデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース)は、MSCI KOKUSAIインデックス(米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

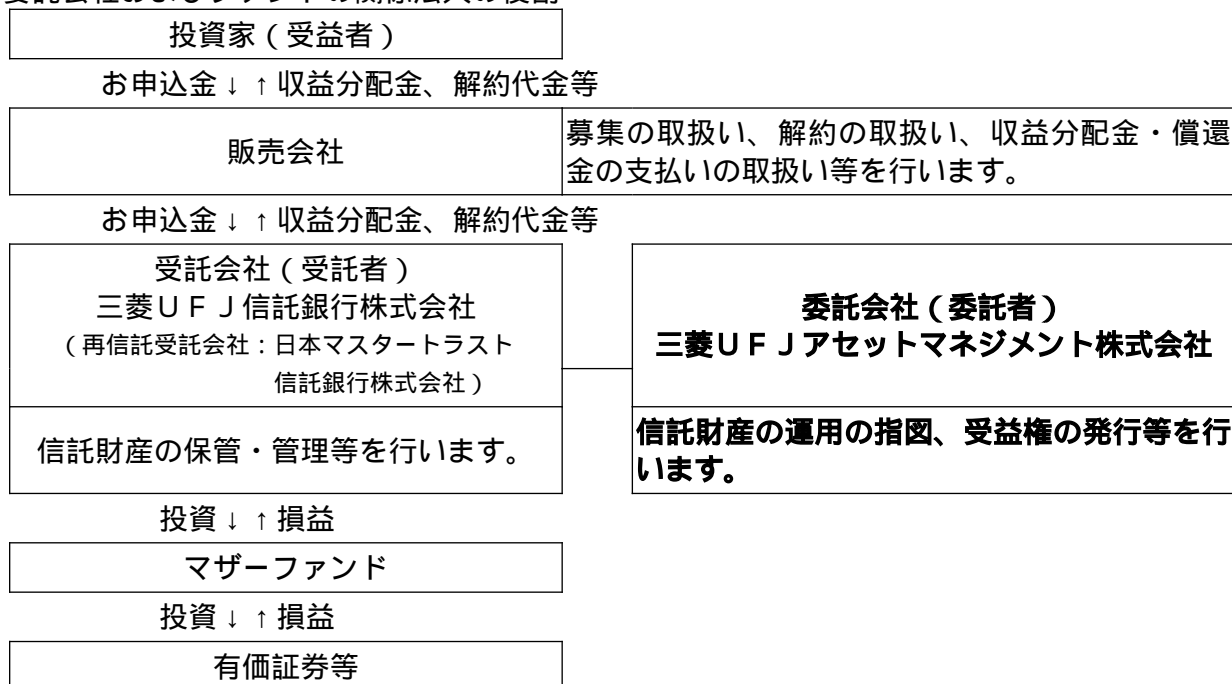
市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2)【ファンドの沿革】

2000年2月8日	設定日、信託契約締結、運用開始
2001年4月2日	名称を「パートナーズ ターゲット・イヤー ファンド 2010」から「ＵＦＪパートナーズ ターゲット・イヤー ファンド 2010」に、「パートナーズ ターゲット・イヤー ファンド 2020」から「ＵＦＪパートナーズ ターゲット・イヤー ファンド 2020」に、「パートナーズ ターゲット・イヤー ファンド 2030」から「ＵＦＪパートナーズ ターゲット・イヤー ファンド 2030」に、「パートナーズ ターゲット・イヤー ファンド 2040」から「ＵＦＪパートナーズ ターゲット・イヤー ファンド 2040」に変更
2005年10月1日	ファンドの委託会社としての業務をユーエフジェイパートナーズ投信株式会社から三菱ＵＦＪ投信株式会社に承継 名称を「ＵＦＪパートナーズ ターゲット・イヤー ファンド 2010」から「三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2010」に、「ＵＦＪパートナーズ ターゲット・イヤー ファンド 2020」から「三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2020」に、「ＵＦＪパートナーズ ターゲット・イヤー ファンド 2030」から「三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030」に、「ＵＦＪパートナーズ ターゲット・イヤー ファンド 2040」から「三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040」に変更
2010年2月8日	「三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2010」の信託を終了
2018年7月18日	ファンドの投資対象に「三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド」、「三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド」、「三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド」、「三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド」、「マネー・マーケット・マザーファンド」を追加
2018年11月7日	ファンドの投資対象から「国内債券マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「世界債券マザーファンド」、「世界株式マザーファンド」、「短期資産マザーファンド」を削除
2020年2月7日	「三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2020」の信託を終了

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割



委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2023年10月1日現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革

1997年5月	東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月	東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月	三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
2015年7月	三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更
2023年10月	エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更

・大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	211,581株	100.0%

２【投資方針】

（１）【投資方針】

三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券、三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券、三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券、三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド受益証券およびマネー・マーケット・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、内外の株式・公社債に直接投資することがあります。主として、三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド受益証券、三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド受益証券、三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券、三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド受益証券およびマネー・マーケット・マザーファンド受益証券への投資を通して、国内債券・国内株式・外国債券・外国株式への分散投資を行い、リスクの低減に努めつつ長期的に安定した収益の積み上げをめざします。

「三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030」

国内債券32%、国内株式35%、外国債券10%、外国株式20%、およびコール・ローン等の短期金融商品3%の比率で配分したポートフォリオを当初ポートフォリオとします。

安定運用開始時期に近づくにしたがって株式の組入れを漸減し、債券および短期金融商品の組入れを漸増することにより、リスクを減少させていく運用を行います。

2030年の決算日の翌日（第61計算期間開始日）を「安定運用開始時期」とし、これ以降マネー・マーケット・マザーファンドに100%投資を行い、より安定的な運用を行います。

実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

「三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040」

国内債券27%、国内株式40%、外国債券5%、外国株式25%、およびコール・ローン等の短期金融商品3%の比率で配分したポートフォリオを当初ポートフォリオとします。

安定運用開始時期に近づくにしたがって株式の組入れを漸減し、債券および短期金融商品の組入れを漸増することにより、リスクを減少させていく運用を行います。

2040年の決算日の翌日（第81計算期間開始日）を「安定運用開始時期」とし、これ以降マネー・マーケット・マザーファンドに100%投資を行い、より安定的な運用を行います。

実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）

ａ．有価証券先物取引等

ｂ．スワップ取引

ｃ．金利先渡取引および為替先渡取引

八．約束手形

二．金銭債権

２．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社を受託会社とする三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド、三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド、三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンドおよびマネー・マーケット・マザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。

- １．株券または新株引受権証券
- ２．国債証券
- ３．地方債証券
- ４．特別の法律により法人の発行する債券
- ５．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。新株予約権付社債については、転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の３第１項第７号および第８号の定めがあるものをいいます。）に限ります。）
- ６．資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）
- ７．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）
- ８．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）
- ９．資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）
- １０．資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第13号で定めるものをいいます。）
- １１．コマーシャル・ペーパー
- １２．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- １３．外国または外国の者の発行する証券または証書で、１．から12．の証券または証書の性質を有するもの
- １４．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）
- １５．投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。16．において同じ。）で16．で定めるものの以外のもの
- １６．投資法人債券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。以下16．において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
- １７．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第18号で定めるものをいいます。）
- １８．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第２条第１項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
- １９．預託証書（金融商品取引法第２条第１項第20号で定めるものをいいます。）
- ２０．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- ２１．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- ２２．抵当証券（金融商品取引法第２条第１項第16号で定めるものをいいます。）
- ２３．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信

託の受益証券に表示されるべきもの

24．外国の者に対する権利で23．の有価証券の性質を有するもの

なお、１．の証券または証書ならびに13．および19．の証券または証書のうち１．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、２．から６．までの証券ならびに16．の証券ならびに13．および19．の証券または証書のうち２．から６．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14．および15．の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

- １．預金
- ２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
- ３．コール・ローン
- ４．手形割引市場において売買される手形
- ５．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第２項第１号で定めるもの
- ６．外国の者に対する権利で５．の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

信託約款に定める次に掲げるもの。

- ・外国為替予約取引

<マザーファンドの概要>

三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。

（運用方法）

投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

投資態度

わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはＢＢＢ格（Ｓ＆Ｐ、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの）相当以上の格付を有する債券を対象とします。

NOMURA - B P I <総合>（国内債券投資収益指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。

経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。

- １）経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。
- ２）また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。
- ３）さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。
- ４）以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。

市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等は信託約款の範囲で行います。

スワップ取引は信託約款の範囲で行います。

金利先渡取引は信託約款の範囲で行います。

デュレーションとは、債券の投資元本の回収に要する平均残存期間や金利感応度を意味する指標です。

この値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。

（運用方法）**投資対象**

わが国の株式を主要投資対象とします。

投資態度

ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果を目指します。

銘柄選択にあたっては、以下の２つの観点から行います。

１）中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択

２）企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択

具体的には、１）経営者のリーダーシップ、２）企業戦略の適切さ、３）マーケット支配力・競争力、４）産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというＧＡＲＰ（Growth at Reasonable Price）の考え方をベースに行います。また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。

株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。

市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

株式への投資に制限を設けません。

投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等は信託約款の範囲で行います。

スワップ取引は信託約款の範囲で行います。

金利先渡取引は信託約款の範囲で行います。

三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド**（基本方針）**

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。

（運用方法）**投資対象**

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。

投資態度

ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果を目指します。

運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カンントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得を目指します。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。

組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。

公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。

市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

外貨建資産への投資に制限を設けません。

有価証券先物取引等は信託約款の範囲で行います。

スワップ取引は信託約款の範囲で行います。

金利先渡取引および為替先渡取引は信託約款の範囲で行います。

外国為替予約取引は信託約款の範囲で行います。

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。

（運用方法）

投資対象

わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。

投資態度

M S C I K O K U S A I インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果を目指します。

運用にあたっては、カンントリーアロケーションと銘柄選択の双方におけるアクティブ戦略により、超過収益の獲得を目指します。カンントリーアロケーションについてはマクロシナリオからのトップダウンアプローチにより決定します。また組入銘柄選択については、企業の成長力と株価を評価することにより決定します。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。

組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。

株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。

市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

株式への投資に制限を設けません。

投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資に制限を設けません。

有価証券先物取引等は信託約款の範囲で行います。

スワップ取引は信託約款の範囲で行います。

金利先渡取引および為替先渡取引は信託約款の範囲で行います。

外国為替予約取引は信託約款の範囲で行います。

マネー・マーケット・マザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、安定した収益の確保をめざして安定運用を行います。

（運用方法）

投資対象

わが国の公社債等を主要投資対象とします。

投資態度

わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

株式への投資は行いません。

外貨建資産への投資は行いません。

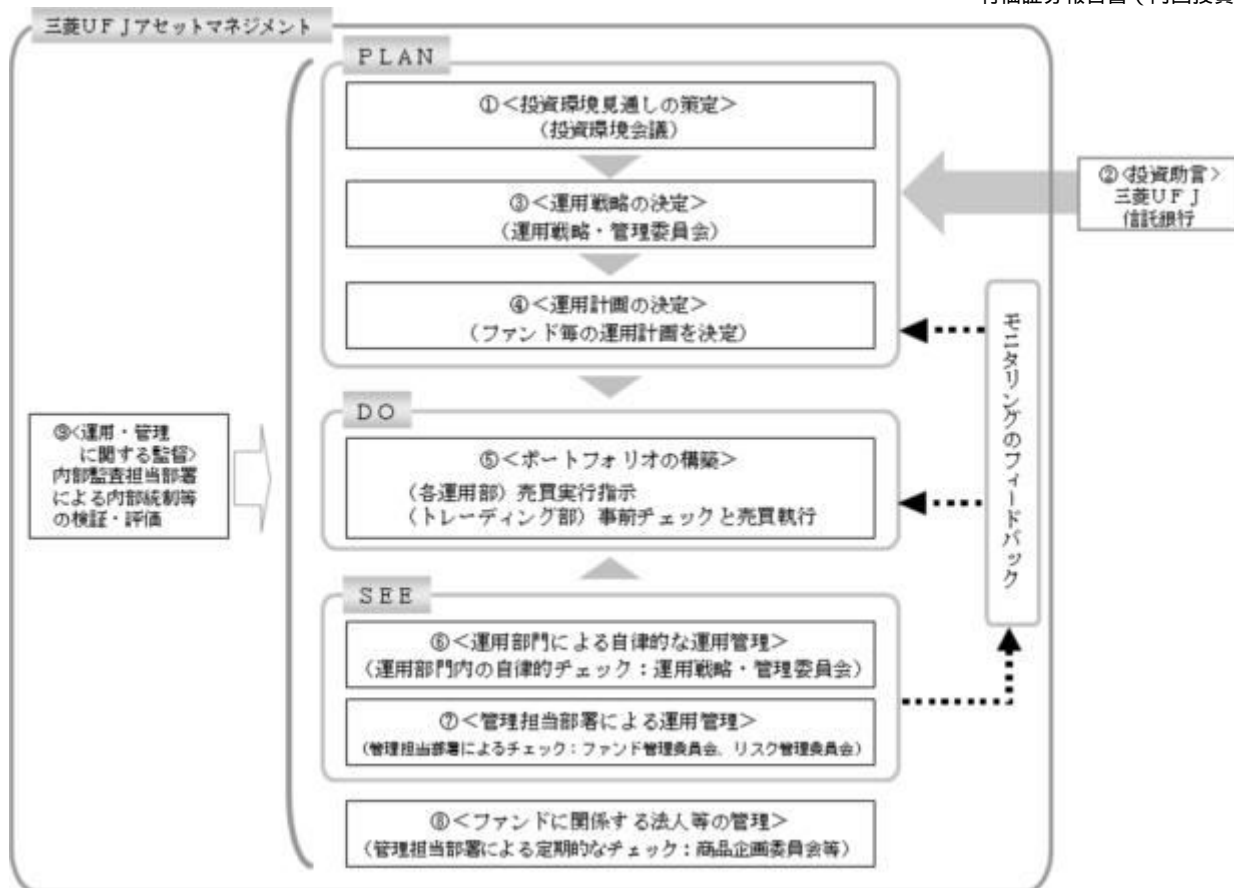
有価証券先物取引等を行うことができます。

スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

金利先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

（３）【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

投資助言

当ファンドは、三菱ＵＦＪ信託銀行（「助言元」といいます。）から運用戦略または運用計画の立案に資する投資助言を受けています。

運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、で策定された投資環境見通し、およびの投資助言に沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析、意図した運用成果が得られていない場合にはその原因の分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会における審議を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

ファンドに係る法人等の管理

助言元、受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この

結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

「三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030」

株式

- a．委託会社は、信託財産に属する株式（株式を組入可能な投資信託証券、新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。以下 において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の70以上となる投資の指図をしません。
- b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める株式の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

外貨建資産

- a．委託会社は、信託財産に属する外貨建資産（外貨建資産を組入可能な投資信託証券を含みます。以下 において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の45以上となる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上り等により100分の45以上となった場合には、速やかにこれを調整します。
- b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

「三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040」

株式

- a．委託会社は、信託財産に属する株式（株式を組入可能な投資信託証券、新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。以下 において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の80以上となる投資の指図をしません。
- b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める株式の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

外貨建資産

- a. 委託会社は、信託財産に属する外貨建資産（外貨建資産を組入可能な投資信託証券を含みます。以下「**外貨建資産**」において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の45以上となる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上り等により100分の45以上となった場合には、速やかにこれを調整します。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

<ファンド共通>

投資信託証券

- a. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。以下「**投資信託証券**」において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

スワップ取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「**スワップ取引**」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. a. の信用取引の指図は、当該売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内である場合においてできます。
- c. 信託財産の一部解約等の事由によりb. の売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

外国為替予約取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b. a. の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c. b. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
- d. b. の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

公社債の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保

の提供の指図を行うものとします。

- b．a．の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c．信託財産の一部解約等の事由により、b．の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

資金の借入れ

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b．一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- c．収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

投資する株式等の範囲

- a．委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b．a．の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

金利先渡取引および為替先渡取引

- a．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d．委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

有価証券の貸付

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
 - 1．株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - 2．公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b．a．に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c．委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

公社債の空売り

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産において有しない公社債またはの規定により借り入れた公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、売り付けた公社債の引渡しまたは買戻しにより行うことの指

図をすることができるものとします。

- b．a．の売付けの指図は、当該売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c．信託財産の一部解約等の事由により、b．の売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制限されることがあります。

デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

< その他法令等に定められた投資制限 >

- ・ 同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

（１）投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け株式や公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

実質的な主要投資対象である海外の株式や公社債は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式や公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

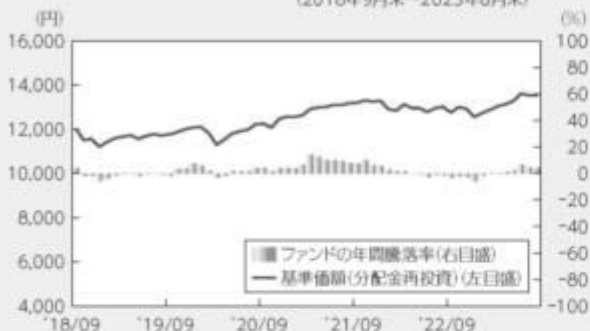
* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移 (2018年9月末～2023年8月末)



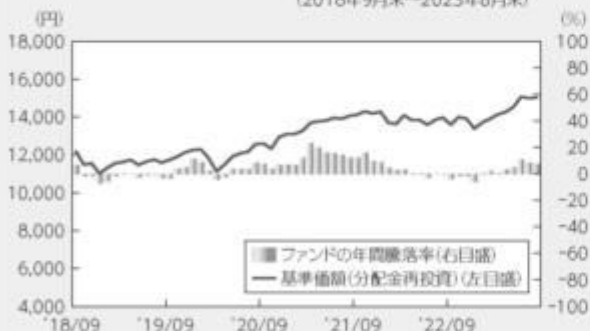
● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2018年9月末～2023年8月末)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移 (2018年9月末～2023年8月末)



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2018年9月末～2023年8月末)



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・ インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込価額（発行価格）×2.2%（税抜 2%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

「ターゲット・イヤーファンド」を構成するファンドを解約した受取金額をもって解約請求受付日当日に他の構成ファンドの取得申込みを行う場合（「スイッチング」といいます。）、申込手数料はかかりません。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

(2)【換金（解約）手数料】

かかりません。

換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

(3)【信託報酬等】

「三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030」

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.21%（税抜1.1%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.58%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.44%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.08%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

「三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040」

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に以下に定める率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

計算期間 ^(注)	信託報酬率
2030年2月7日までの場合	年1.54% (税抜 年1.4%)
2030年2月8日以降の場合	年1.21% (税抜 年1.1%)

1 万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (保有日数 / 365)

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

計算期間 ^(注)	委託会社	販売会社	受託会社
2030年2月7日までの場合	0.71%	0.61%	0.08%
2030年2月8日以降の場合	0.58%	0.44%	0.08%

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

（注）休日が変更となった場合は、日付が変更になることがあります。

（４）【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。

- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

- （注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

上記は2023年12月末までの制度となります。

2024年1月1日以降、NISAの拡充・恒久化が図られ、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合が

あります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2023年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド ２０３０】

（１）【投資状況】

2023年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	45,029,924	96.83
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	1,474,653	3.17
純資産総額		46,504,577	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

2023年 8月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	15,130,697	1.3984	21,158,767	1.3955	21,114,887	45.40
日本	親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	3,099,078	2.5258	7,827,842	2.6092	8,086,114	17.39
日本	親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	7,719,773	1.0180	7,859,500	1.0181	7,859,500	16.90
日本	親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	1,027,528	4.5252	4,649,811	4.6259	4,753,241	10.22
日本	親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	883,931	3.5404	3,129,470	3.6385	3,216,182	6.92

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2023年 8月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	96.83
合計	96.83

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2023年8月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

		純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第28計算期間末日	(2014年 2月 7日)	552,463,965	552,463,965	9,415	9,415
第29計算期間末日	(2014年 8月 7日)	568,193,351	568,193,351	9,660	9,660
第30計算期間末日	(2015年 2月 9日)	599,819,546	614,567,764	10,168	10,418
第31計算期間末日	(2015年 8月 7日)	629,996,769	648,044,563	10,472	10,772
第32計算期間末日	(2016年 2月 8日)	607,948,532	607,948,532	9,849	9,849
第33計算期間末日	(2016年 8月 8日)	602,973,626	602,973,626	9,754	9,754
第34計算期間末日	(2017年 2月 7日)	628,136,754	628,136,754	10,136	10,136

第35計算期間末日	(2017年 8月 7日)	641,839,633	654,234,109	10,357	10,557
第36計算期間末日	(2018年 2月 7日)	659,868,239	672,445,086	10,493	10,693
第37計算期間末日	(2018年 8月 7日)	671,456,903	674,656,084	10,494	10,544
第38計算期間末日	(2019年 2月 7日)	445,860,071	445,860,071	10,213	10,213
第39計算期間末日	(2019年 8月 7日)	32,932,890	33,253,650	10,267	10,367
第40計算期間末日	(2020年 2月 7日)	35,032,526	35,695,265	10,572	10,772
第41計算期間末日	(2020年 8月 7日)	36,170,229	36,170,229	10,500	10,500
第42計算期間末日	(2021年 2月 8日)	38,401,978	39,109,227	10,860	11,060
第43計算期間末日	(2021年 8月10日)	40,515,918	41,068,027	11,008	11,158
第44計算期間末日	(2022年 2月 7日)	41,491,994	41,491,994	10,864	10,864
第45計算期間末日	(2022年 8月 8日)	42,627,402	42,823,119	10,890	10,940
第46計算期間末日	(2023年 2月 7日)	43,147,849	43,147,849	10,717	10,717
第47計算期間末日	(2023年 8月 7日)	45,697,074	46,107,852	11,124	11,224
2022年 8月末日		42,865,956	—	10,881	—
9月末日		42,136,830	—	10,656	—
10月末日		43,129,297	—	10,868	—
11月末日		43,005,862	—	10,798	—
12月末日		42,070,930	—	10,491	—
2023年 1月末日		42,809,398	—	10,641	—
2月末日		43,378,732	—	10,762	—
3月末日		44,126,678	—	10,901	—
4月末日		44,546,068	—	10,971	—
5月末日		45,214,597	—	11,102	—
6月末日		46,485,688	—	11,382	—
7月末日		46,415,286	—	11,308	—
8月末日		46,504,577	—	11,216	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第28計算期間	0円
第29計算期間	0円
第30計算期間	250円
第31計算期間	300円
第32計算期間	0円
第33計算期間	0円
第34計算期間	0円
第35計算期間	200円
第36計算期間	200円
第37計算期間	50円
第38計算期間	0円

第39計算期間	100円
第40計算期間	200円
第41計算期間	0円
第42計算期間	200円
第43計算期間	150円
第44計算期間	0円
第45計算期間	50円
第46計算期間	0円
第47計算期間	100円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第28計算期間	3.88
第29計算期間	2.60
第30計算期間	7.84
第31計算期間	5.94
第32計算期間	5.94
第33計算期間	0.96
第34計算期間	3.91
第35計算期間	4.15
第36計算期間	3.24
第37計算期間	0.48
第38計算期間	2.67
第39計算期間	1.50
第40計算期間	4.91
第41計算期間	0.68
第42計算期間	5.33
第43計算期間	2.74
第44計算期間	1.30
第45計算期間	0.69
第46計算期間	1.58
第47計算期間	4.73

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第28計算期間	1,168,759	2,801,704	586,814,007
第29計算期間	1,599,028	198,625	588,214,410

第30計算期間	2,606,477	892,130	589,928,757
第31計算期間	13,230,093	1,565,712	601,593,138
第32計算期間	15,875,990	220,275	617,248,853
第33計算期間	1,061,371	121,894	618,188,330
第34計算期間	2,491,906	947,922	619,732,314
第35計算期間	970,827	979,296	619,723,845
第36計算期間	11,005,263	1,886,734	628,842,374
第37計算期間	11,949,968	956,008	639,836,334
第38計算期間	4,070,180	207,362,164	436,544,350
第39計算期間	981,974	405,450,232	32,076,092
第40計算期間	1,255,378	194,506	33,136,964
第41計算期間	1,498,808	189,430	34,446,342
第42計算期間	999,195	83,080	35,362,457
第43計算期間	1,444,851	—	36,807,308
第44計算期間	1,404,032	18,932	38,192,408
第45計算期間	951,129	—	39,143,537
第46計算期間	1,118,707	—	40,262,244
第47計算期間	821,969	6,324	41,077,889

【三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド ２０４０】

（１）【投資状況】

2023年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	34,369,901	96.92
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	1,092,763	3.08
純資産総額		35,462,664	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

2023年 8月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマ ザーファンド	11,515,565	1.3984	16,103,367	1.3955	16,069,970	45.32

日本	親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマ ザーファンド	3,909,471	2.5255	9,873,370	2.6092	10,200,591	28.76
日本	親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマ ザーファンド	1,138,182	4.5309	5,156,989	4.6259	5,265,116	14.85
日本	親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマ ザーファンド	778,954	3.5404	2,757,809	3.6385	2,834,224	7.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2023年 8月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	96.92
合計	96.92

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2023年8月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

		純資産総額		基準価額 （１万口当たりの純資産価額）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第28計算期間末日	（2014年 2月 7日）	532,219,134	532,219,134	9,108	9,108
第29計算期間末日	（2014年 8月 7日）	549,991,538	549,991,538	9,400	9,400
第30計算期間末日	（2015年 2月 9日）	591,202,952	599,950,946	10,137	10,287
第31計算期間末日	（2015年 8月 7日）	617,904,654	641,352,832	10,541	10,941
第32計算期間末日	（2016年 2月 8日）	580,569,409	580,569,409	9,635	9,635
第33計算期間末日	（2016年 8月 8日）	572,276,201	572,276,201	9,488	9,488
第34計算期間末日	（2017年 2月 7日）	607,776,504	607,776,504	10,074	10,074
第35計算期間末日	（2017年 8月 7日）	622,927,531	641,011,806	10,334	10,634
第36計算期間末日	（2018年 2月 7日）	649,222,877	664,584,889	10,565	10,815
第37計算期間末日	（2018年 8月 7日）	663,140,728	669,411,091	10,576	10,676
第38計算期間末日	（2019年 2月 7日）	436,689,225	436,689,225	10,133	10,133
第39計算期間末日	（2019年 8月 7日）	28,009,844	28,285,227	10,171	10,271

第40計算期間末日	(2020年 2月 7日)	28,809,270	29,756,031	10,650	11,000
第41計算期間末日	(2020年 8月 7日)	29,978,647	29,978,647	10,580	10,580
第42計算期間末日	(2021年 2月 8日)	32,289,654	33,303,333	11,149	11,499
第43計算期間末日	(2021年 8月10日)	34,022,495	34,621,091	11,367	11,567
第44計算期間末日	(2022年 2月 7日)	34,504,484	34,504,484	11,229	11,229
第45計算期間末日	(2022年 8月 8日)	35,274,763	35,430,396	11,333	11,383
第46計算期間末日	(2023年 2月 7日)	35,864,256	35,864,256	11,231	11,231
第47計算期間末日	(2023年 8月 7日)	36,245,251	36,548,542	11,951	12,051
2022年 8月末日		35,452,075	—	11,348	—
9月末日		34,525,501	—	11,027	—
10月末日		35,688,029	—	11,373	—
11月末日		35,619,576	—	11,297	—
12月末日		34,625,263	—	10,868	—
2023年 1月末日		35,532,514	—	11,128	—
2月末日		36,104,590	—	11,285	—
3月末日		36,805,819	—	11,476	—
4月末日		37,220,625	—	11,580	—
5月末日		37,983,451	—	11,794	—
6月末日		37,028,511	—	12,235	—
7月末日		36,919,946	—	12,173	—
8月末日		35,462,664	—	12,106	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第28計算期間	0円
第29計算期間	0円
第30計算期間	150円
第31計算期間	400円
第32計算期間	0円
第33計算期間	0円
第34計算期間	0円
第35計算期間	300円
第36計算期間	250円
第37計算期間	100円
第38計算期間	0円
第39計算期間	100円
第40計算期間	350円
第41計算期間	0円
第42計算期間	350円
第43計算期間	200円

第44計算期間	0円
第45計算期間	50円
第46計算期間	0円
第47計算期間	100円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第28計算期間	4.54
第29計算期間	3.20
第30計算期間	9.43
第31計算期間	7.93
第32計算期間	8.59
第33計算期間	1.52
第34計算期間	6.17
第35計算期間	5.55
第36計算期間	4.65
第37計算期間	1.05
第38計算期間	4.18
第39計算期間	1.36
第40計算期間	8.15
第41計算期間	0.65
第42計算期間	8.68
第43計算期間	3.74
第44計算期間	1.21
第45計算期間	1.37
第46計算期間	0.90
第47計算期間	7.30

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第28計算期間	831,733	1,641,037	584,335,054
第29計算期間	772,245	18,793	585,088,506
第30計算期間	658,951	2,547,836	583,199,621
第31計算期間	8,292,658	5,287,821	586,204,458
第32計算期間	19,376,671	3,029,190	602,551,939
第33計算期間	633,829	—	603,185,768
第34計算期間	1,066,188	963,514	603,288,442

第35計算期間	463,138	942,396	602,809,184
第36計算期間	15,191,572	3,520,251	614,480,505
第37計算期間	13,155,090	599,216	627,036,379
第38計算期間	5,876,981	201,956,509	430,956,851
第39計算期間	406,478	403,825,018	27,538,311
第40計算期間	625,479	1,113,466	27,050,324
第41計算期間	1,284,313	—	28,334,637
第42計算期間	636,398	8,772	28,962,263
第43計算期間	1,123,157	155,581	29,929,839
第44計算期間	805,967	8,521	30,727,285
第45計算期間	399,506	—	31,126,791
第46計算期間	862,992	57,852	31,931,931
第47計算期間	399,491	2,002,314	30,329,108

（参考）

三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド

投資状況

2023年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	日本	16,782,596,800	60.63
特殊債券	日本	597,346,000	2.16
社債券	日本	9,446,635,000	34.13
	スイス	99,991,000	0.36
	小計	9,546,626,000	34.49
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	753,983,507	2.72
純資産総額		27,680,552,307	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

2023年 8月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （％）	償還期限 （年／月／日）	投資 比率 （％）
------	----	-----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------	-----------------	-----------------

日本	国債証券	第３５０回利付国債 （１０年）	970,000,000	99.80	968,077,700	99.61	966,275,200	0.100000	2028/3/20	3.49
日本	国債証券	第３６３回利付国債 （１０年）	940,000,000	97.94	920,697,700	97.14	913,134,800	0.100000	2031/6/20	3.30
日本	社債券	第１１回ロイズ・バン キング・グループ 期限前償還条項付	800,000,000	100.00	800,000,000	99.24	793,952,000	1.352000	2029/5/25	2.87
日本	国債証券	第３６１回利付国債 （１０年）	720,000,000	98.53	709,486,800	97.66	703,173,600	0.100000	2030/12/20	2.54
日本	国債証券	第３５１回利付国債 （１０年）	600,000,000	99.49	596,959,000	99.47	596,862,000	0.100000	2028/6/20	2.16
日本	国債証券	第３６０回利付国債 （１０年）	600,000,000	97.67	586,027,200	97.94	587,652,000	0.100000	2030/9/20	2.12
日本	国債証券	第１８３回利付国債 （２０年）	510,000,000	102.64	523,487,900	101.30	516,670,800	1.400000	2042/12/20	1.87
日本	国債証券	第４５１回利付国債 （２年）	500,000,000	99.97	499,880,000	99.99	499,950,000	0.005000	2025/8/1	1.81
日本	社債券	第３４回ＳＢＩホル ディングス	500,000,000	100.00	500,000,000	99.70	498,510,000	0.950000	2026/6/5	1.80
日本	国債証券	第３７０回利付国債 （１０年）	500,000,000	101.03	505,183,900	98.96	494,810,000	0.500000	2033/3/20	1.79
日本	国債証券	第１６０回利付国債 （５年）	460,000,000	99.93	459,689,200	99.90	459,563,000	0.200000	2028/6/20	1.66
日本	国債証券	第１６６回利付国債 （２０年）	480,000,000	96.78	464,588,800	94.95	455,793,600	0.700000	2038/9/20	1.65
日本	国債証券	第１５４回利付国債 （２０年）	420,000,000	107.54	451,678,400	104.28	437,984,400	1.200000	2035/9/20	1.58
日本	国債証券	第１８０回利付国債 （２０年）	450,000,000	97.43	438,474,900	92.04	414,207,000	0.800000	2042/3/20	1.50
日本	社債券	第１４２回三菱地所 （サステナビリ ティ）	400,000,000	100.36	401,460,000	99.70	398,808,000	0.430000	2028/5/2	1.44
日本	国債証券	第１６２回利付国債 （２０年）	420,000,000	96.72	406,261,200	94.89	398,563,200	0.600000	2037/9/20	1.44
日本	国債証券	第１５１回利付国債 （２０年）	370,000,000	106.41	393,720,300	104.68	387,345,600	1.200000	2034/12/20	1.40
日本	国債証券	第１４７回利付国債 （２０年）	330,000,000	111.11	366,679,800	109.11	360,092,700	1.600000	2033/12/20	1.30
日本	国債証券	第１６０回利付国債 （２０年）	340,000,000	99.12	337,028,600	96.82	329,201,600	0.700000	2037/3/20	1.19
日本	国債証券	第１５２回利付国債 （２０年）	300,000,000	105.47	316,414,500	104.56	313,680,000	1.200000	2035/3/20	1.13
日本	国債証券	第５８回利付国債 （３０年）	350,000,000	89.34	312,724,700	85.89	300,646,500	0.800000	2048/3/20	1.09
日本	特殊債券	第８６３号商工債 券	300,000,000	99.86	299,589,000	99.38	298,161,000	0.220000	2027/4/27	1.08
日本	国債証券	第１５０回利付国債 （２０年）	260,000,000	107.36	279,158,800	106.90	277,955,600	1.400000	2034/9/20	1.00
日本	国債証券	第１４８回利付国債 （２０年）	250,000,000	109.23	273,089,400	108.07	270,175,000	1.500000	2034/3/20	0.98
日本	国債証券	第１５５回利付国債 （２０年）	260,000,000	101.88	264,911,400	101.78	264,635,800	1.000000	2035/12/20	0.96
日本	国債証券	第１５３回利付国債 （２０年）	250,000,000	106.35	265,881,500	105.56	263,902,500	1.300000	2035/6/20	0.95
日本	国債証券	第３５２回利付国債 （１０年）	250,000,000	99.39	248,482,500	99.35	248,375,000	0.100000	2028/9/20	0.90
日本	国債証券	第６７回利付国債 （３０年）	290,000,000	82.11	238,131,200	78.94	228,946,300	0.600000	2050/6/20	0.83
日本	国債証券	第５４回利付国債 （３０年）	260,000,000	89.79	233,479,800	86.91	225,968,600	0.800000	2047/3/20	0.82
日本	国債証券	第１４６回利付国債 （２０年）	200,000,000	110.51	221,028,000	110.11	220,230,000	1.700000	2033/9/20	0.80

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2023年 8月31日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	60.63
特殊債券	2.16
社債券	34.49
合計	97.28

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド

投資状況

2023年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	8,111,794,030	98.99
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	82,354,933	1.01
純資産総額		8,194,148,963	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

2023年 8月31日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (％)
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	28,500	11,708.98	333,705,990	12,145.00	346,132,500	4.22
日本	株式	タチエス	輸送用機器	172,800	1,444.14	249,548,136	1,751.00	302,572,800	3.69

日本	株式	日立製作所	電気機器	27,000	7,340.28	198,187,580	9,694.00	261,738,000	3.19
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	46,900	4,738.73	222,246,539	5,249.00	246,178,100	3.00
日本	株式	三菱商事	卸売業	32,400	4,617.00	149,590,800	7,196.00	233,150,400	2.85
日本	株式	FOOD & LIFE COMPANIE	小売業	75,700	3,188.66	241,381,871	2,768.50	209,575,450	2.56
日本	株式	日本製鉄	鉄鋼	59,700	2,944.46	175,784,790	3,447.00	205,785,900	2.51
日本	株式	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	82,400	1,953.13	160,938,466	2,450.50	201,921,200	2.46
日本	株式	大阪ソーダ	化学	28,300	4,278.62	121,084,946	6,990.00	197,817,000	2.41
日本	株式	第一三共	医薬品	45,900	4,179.00	191,816,100	4,299.00	197,324,100	2.41
日本	株式	ベースフード	食料品	299,200	517.51	154,841,470	648.00	193,881,600	2.37
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	56,600	2,797.50	158,338,500	3,227.00	182,648,200	2.23
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	1,061,400	155.36	164,899,104	168.30	178,633,620	2.18
日本	株式	日本シイエムケイ	電気機器	270,600	537.71	145,504,979	619.00	167,501,400	2.04
日本	株式	エクセディ	輸送用機器	62,700	2,070.94	129,847,938	2,638.00	165,402,600	2.02
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	140,900	955.60	134,644,040	1,163.50	163,937,150	2.00
日本	株式	カブコン	情報・通信業	26,500	4,564.58	120,961,607	6,143.00	162,789,500	1.99
日本	株式	ＦＰパートナー	保険業	41,400	3,552.36	147,067,774	3,790.00	156,906,000	1.91
日本	株式	サンウェルズ	サービス業	52,800	3,331.23	175,888,944	2,888.00	152,486,400	1.86
日本	株式	三菱マテリアル	非鉄金属	62,200	2,136.17	132,869,774	2,446.50	152,172,300	1.86
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	8,300	12,042.19	99,950,177	18,310.00	151,973,000	1.85
日本	株式	マースグループホールディングス	機械	51,400	2,768.26	142,288,564	2,858.00	146,901,200	1.79
日本	株式	ニコン	精密機器	91,700	1,411.02	129,390,760	1,574.00	144,335,800	1.76
日本	株式	自重堂	繊維製品	14,800	9,115.23	134,905,473	9,650.00	142,820,000	1.74
日本	株式	アマダ	機械	89,000	1,255.47	111,736,830	1,544.00	137,416,000	1.68
日本	株式	東洋製罐グループホールディングス	金属製品	50,400	2,128.67	107,284,968	2,637.00	132,904,800	1.62
日本	株式	丸紅	卸売業	55,700	1,755.00	97,753,500	2,384.50	132,816,650	1.62
日本	株式	ジーエス・ユアサ コーポレーション	電気機器	46,200	2,263.25	104,562,150	2,765.00	127,743,000	1.56
日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	46,900	2,935.74	137,686,215	2,711.50	127,169,350	1.55
日本	株式	野村不動産ホールディングス	不動産業	34,200	2,894.00	98,974,800	3,668.00	125,445,600	1.53

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2023年 8月31日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	食料品	5.29
	繊維製品	1.74
	化学	4.09
	医薬品	3.35
	石油・石炭製品	0.91
	ガラス・土石製品	0.89
	鉄鋼	2.51

非鉄金属	1.86
金属製品	1.62
機械	5.95
電気機器	20.74
輸送用機器	7.90
精密機器	1.76
その他製品	1.30
陸運業	1.37
情報・通信業	4.17
卸売業	5.90
小売業	5.12
銀行業	2.95
証券、商品先物取引業	0.98
保険業	5.70
その他金融業	1.20
不動産業	1.53
サービス業	10.17
小計	98.99
合計	98.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

投資状況

2023年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	20,577,816,252	41.63
	イタリア	5,794,080,027	11.72
	フランス	3,907,358,278	7.91
	スペイン	3,443,057,466	6.97
	イギリス	2,279,572,114	4.61
	メキシコ	2,147,108,411	4.34

	中国	1,756,635,670	3.55
	カナダ	904,640,533	1.83
	ドイツ	886,915,466	1.79
	ベルギー	886,214,575	1.79
	オランダ	834,136,206	1.69
	ポーランド	750,704,689	1.52
	オーストラリア	688,213,282	1.39
	マレーシア	263,725,790	0.53
	ニュージーランド	196,789,720	0.40
	イスラエル	162,665,292	0.33
	シンガポール	162,456,201	0.33
	ノルウェー	116,636,570	0.24
	アイルランド	108,400,418	0.22
	スウェーデン	93,499,453	0.19
	小計	45,960,626,413	92.99
特殊債券	アメリカ	1,167,911,872	2.36
社債券	アメリカ	151,359,338	0.31
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	2,147,775,147	4.34
純資産総額		49,427,672,770	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

2023年 8月31日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	2.5 T-NOTE 240515	30,000,000	14,265.06	4,279,519,570	14,321.23	4,296,371,563	2.500000	2024/5/15	8.69
アメリカ	国債証券	2.875 T-NOTE 280815	23,000,000	14,001.44	3,220,331,410	13,690.83	3,148,890,999	2.875000	2028/8/15	6.37
イタリア	国債証券	0.25 ITALY GOVT 280315	18,500,000	13,509.83	2,499,318,580	13,736.14	2,541,185,906	0.250000	2028/3/15	5.14
イタリア	国債証券	4.4 ITALY GOVT 330501	15,000,000	16,222.70	2,433,405,759	16,400.38	2,460,057,480	4.400000	2033/5/1	4.98
アメリカ	国債証券	3.5 T-NOTE 330215	13,500,000	14,461.78	1,952,341,094	13,902.70	1,876,865,344	3.500000	2033/2/15	3.80
スペイン	国債証券	0.8 SPAIN GOVT 290730	12,500,000	14,046.23	1,755,778,784	13,879.21	1,734,901,362	0.800000	2029/7/30	3.51
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 240215	11,500,000	14,302.04	1,644,735,380	14,442.14	1,660,846,195	2.750000	2024/2/15	3.36
フランス	国債証券	1.25 O.A.T 360525	13,000,000	13,247.30	1,722,150,046	12,703.37	1,651,439,387	1.250000	2036/5/25	3.34
アメリカ	国債証券	3.125 T-BOND 430215	13,000,000	13,108.29	1,704,077,959	12,103.76	1,573,488,912	3.125000	2043/2/15	3.18
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 260215	11,400,000	13,637.53	1,554,679,104	13,581.75	1,548,319,686	1.625000	2026/2/15	3.13

アメリカ	国債証券	3.625 T-NOTE 300331	10,000,000	14,465.23	1,446,523,360	14,102.01	1,410,201,793	3.625000	2030/3/31	2.85
フランス	国債証券	0 O.A.T 320525	10,900,000	12,814.37	1,396,766,636	12,370.27	1,348,359,795	0.000000	2032/5/25	2.73
アメリカ	国債証券	3.625 T-BOND 530215	10,000,000	14,260.29	1,426,029,089	13,123.73	1,312,373,437	3.625000	2053/2/15	2.66
アメリカ	特殊債券	0.875 IBRD 300514	10,000,000	11,952.93	1,195,293,085	11,679.11	1,167,911,872	0.875000	2030/5/14	2.36
アメリカ	国債証券	1.875 T-NOTE 290228	9,000,000	13,229.63	1,190,667,419	12,909.57	1,161,861,676	1.875000	2029/2/28	2.35
アメリカ	国債証券	3.125 T-BOND 440815	9,000,000	12,651.37	1,138,623,877	11,987.25	1,078,853,210	3.125000	2044/8/15	2.18
中国	国債証券	2.67 CHINA GOVT 330525	40,000,000	2,024.14	809,658,493	2,021.60	808,641,458	2.670000	2033/5/25	1.64
メキシコ	国債証券	8.5 MEXICAN BONOS 290531	95,000,000	864.69	821,461,765	841.28	799,218,853	8.500000	2029/5/31	1.62
ベルギー	国債証券	1 BEL GOVT 310622	5,800,000	14,289.69	828,802,368	13,760.46	798,107,014	1.000000	2031/6/22	1.61
イギリス	国債証券	1.25 GILT 411022	7,100,000	11,200.76	795,254,223	10,920.19	775,333,679	1.250000	2041/10/22	1.57
スペイン	国債証券	2.35 SPAIN GOVT 330730	4,500,000	14,824.55	667,105,027	14,468.15	651,067,081	2.350000	2033/7/30	1.32
ポーランド	国債証券	3.75 POLAND 270525	18,900,000	3,312.35	626,035,500	3,397.79	642,183,343	3.750000	2027/5/25	1.30
イタリア	国債証券	0 ITALY GOVT 260401	4,400,000	14,398.38	633,529,036	14,576.85	641,381,688	0.000000	2026/4/1	1.30
ドイツ	国債証券	3.25 BUND 420704	3,700,000	18,152.20	671,631,696	17,293.76	639,869,155	3.250000	2042/7/4	1.29
スペイン	国債証券	1.95 SPAIN GOVT 260430	4,000,000	15,565.21	622,608,768	15,443.52	617,740,892	1.950000	2026/4/30	1.25
イギリス	国債証券	1 GILT 240422	3,100,000	18,001.43	558,044,415	18,119.62	561,708,299	1.000000	2024/4/22	1.14
アメリカ	国債証券	3.375 T-NOTE 330515	4,000,000	13,719.38	548,775,407	13,753.07	550,123,185	3.375000	2033/5/15	1.11
アメリカ	国債証券	2.875 T-BOND 520515	4,800,000	12,837.82	616,215,456	11,307.65	542,767,500	2.875000	2052/5/15	1.10
メキシコ	国債証券	7.5 MEXICAN BONOS 270603	60,000,000	836.76	502,056,549	815.20	489,124,075	7.500000	2027/6/3	0.99
中国	国債証券	2 CHINA GOVT 250615	24,000,000	2,002.21	480,530,452	2,001.51	480,363,112	2.000000	2025/6/15	0.97

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2023年 8月31日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	92.99
特殊債券	2.36
社債券	0.31
合計	95.65

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド

投資状況

2023年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	アメリカ	6,059,925,597	72.56
	オランダ	409,983,239	4.91
	フランス	312,297,038	3.74
	ドイツ	294,989,532	3.53
	カナダ	207,239,040	2.48
	香港	186,764,390	2.24
	イギリス	114,597,500	1.37
	オーストラリア	106,578,647	1.28
	スイス	79,729,642	0.95
	デンマーク	62,244,982	0.75
	ニュージーランド	53,175,747	0.64
	フィンランド	48,703,986	0.58
	ノルウェー	46,644,029	0.56
	スウェーデン	20,141,106	0.24
	小計	8,003,014,475	95.83
投資証券	アメリカ	72,253,958	0.87
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	275,820,364	3.30
純資産総額		8,351,088,797	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

2023年 8月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	8,044	39,721.10	319,516,551	48,069.09	386,667,824	4.63
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	18,380	14,358.91	263,916,888	19,747.23	362,954,161	4.35

アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	13,066	21,542.56	281,475,219	27,434.42	358,458,262	4.29
アメリカ	株式	COSTAR GROUP INC	不動産管理・開発	22,500	11,577.04	260,483,508	12,076.12	271,712,700	3.25
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	12,760	14,818.83	189,088,296	20,019.16	255,444,558	3.06
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	9,304	23,646.38	220,005,994	23,418.31	217,884,012	2.61
アメリカ	株式	AIRBNB INC-CLASS A	消費者サービス	11,281	14,582.66	164,507,051	19,095.18	215,412,748	2.58
オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	2,200	93,738.81	206,225,388	97,614.28	214,751,434	2.57
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	2,957	29,138.66	86,163,044	72,023.96	212,974,873	2.55
アメリカ	株式	HEICO CORP-CLASS A	資本財	9,867	18,490.82	182,448,942	19,978.22	197,125,195	2.36
アメリカ	株式	ROPER TECHNOLOGIES INC	ソフトウェア・サービス	2,617	64,927.99	169,916,570	73,483.04	192,305,126	2.30
アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORP	生活必需品流通・小売り	2,399	71,216.76	170,849,014	79,278.41	190,188,910	2.28
アメリカ	株式	INTUITIVE SURGICAL INC	ヘルスケア機器・サービス	4,070	41,869.44	170,408,633	46,576.39	189,565,932	2.27
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	4,334	23,147.84	100,322,765	37,558.78	162,779,753	1.95
アメリカ	株式	VULCAN MATERIALS CO	素材	4,945	26,988.51	133,458,231	31,906.68	157,778,572	1.89
アメリカ	株式	SERVICENOW INC	ソフトウェア・サービス	1,821	61,168.61	111,388,054	86,000.68	156,607,253	1.88
アメリカ	株式	CADENCE DESIGN SYS INC	ソフトウェア・サービス	4,414	24,191.71	106,782,226	35,070.45	154,800,993	1.85
アメリカ	株式	SALESFORCE INC	ソフトウェア・サービス	4,571	19,700.45	90,050,757	31,438.84	143,706,974	1.72
アメリカ	株式	ZOETIS INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4,878	22,190.23	108,243,971	28,172.74	137,426,626	1.65
フランス	株式	HERMES INTERNATIONAL	耐久消費財・アパレル	430	259,790.03	111,709,715	308,714.97	132,747,440	1.59
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	3,598	31,441.77	113,127,496	35,998.82	129,523,776	1.55
アメリカ	株式	S&P GLOBAL INC	金融サービス	2,163	51,982.27	112,437,651	57,365.95	124,082,563	1.49
アメリカ	株式	CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	ソフトウェア・サービス	5,445	18,486.66	100,659,917	21,810.11	118,756,082	1.42
カナダ	株式	DOLLARAMA INC	一般消費財・サービス流通・小売り	12,400	8,880.94	110,123,737	9,381.96	116,336,304	1.39
アメリカ	株式	ADVANCED MICRO DEVICES	半導体・半導体製造装置	7,444	11,062.48	82,349,139	15,583.45	116,003,261	1.39
ドイツ	株式	HELLOFRESH SE	生活必需品流通・小売り	25,471	3,728.46	94,967,684	4,523.47	115,217,355	1.38
オランダ	株式	FERRARI NV	自動車・自動車部品	2,431	35,632.74	86,623,213	47,024.92	114,317,600	1.37
アメリカ	株式	PROGRESSIVE CORP	保険	5,829	18,505.99	107,871,450	19,595.18	114,220,339	1.37
アメリカ	株式	CATERPILLAR INC	資本財	2,761	34,280.97	94,649,775	41,276.64	113,964,820	1.36

ドイツ	株式	BEIERSDORF AG	家庭用品・ パーソナル 用品	5,833	18,895.74	110,218,898	19,348.63	112,860,570	1.35
-----	----	---------------	----------------------	-------	-----------	-------------	-----------	-------------	------

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2023年 8月31日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	エネルギー	3.28
	素材	3.56
	資本財	6.46
	自動車・自動車部品	4.66
	耐久消費財・アパレル	1.93
	消費者サービス	4.92
	メディア・娯楽	6.21
	一般消費財・サービス流通・小売り	6.63
	生活必需品流通・小売り	3.66
	食品・飲料・タバコ	2.82
	家庭用品・パーソナル用品	2.97
	ヘルスケア機器・サービス	4.17
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.57
	銀行	1.96
	金融サービス	4.01
	保険	2.28
	ソフトウェア・サービス	16.59
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.29
	電気通信サービス	1.13
	公益事業	0.98
	半導体・半導体製造装置	6.51
	不動産管理・開発	3.25
	小計	95.83
投資証券	—	0.87
合計		96.70

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

マネー・マーケット・マザーファンド

投資状況

2023年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	3,169,397,962	100.00
純資産総額		3,169,397,962	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

該当事項はありません。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

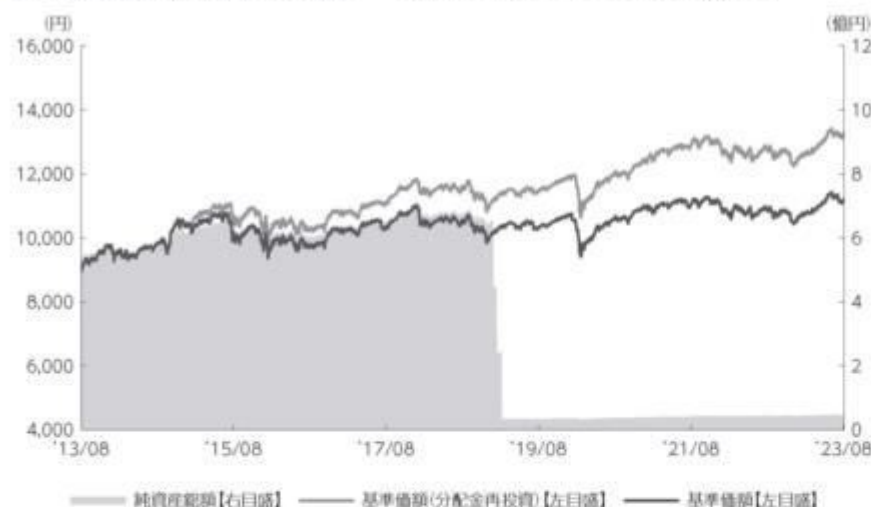


運用実績

2023年8月31日現在

三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030

■基準価額・純資産の推移 2013年8月30日～2023年8月31日



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	11,216円
純資産総額	0.4億円

・純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2023年 8月	100円
2023年 2月	0円
2022年 8月	50円
2022年 2月	0円
2021年 8月	150円
2021年 2月	200円
設定来累計	2,000円

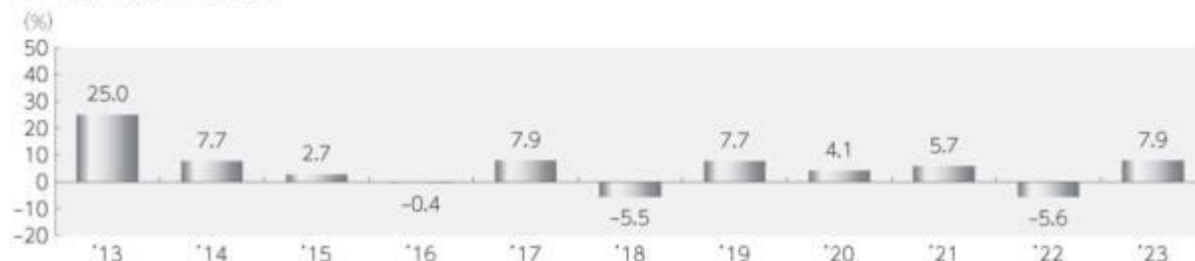
・分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種／種別	国・地域	比率
国内株式	17.2%	1 円	83.0%	ソニーグループ	株式	電気機器	日本	0.7%
国内債券	44.2%	2 アメリカドル	10.9%	タチエス	株式	輸送用機器	日本	0.6%
外国株式	9.9%	3 ユーロ	3.6%	日立製作所	株式	電気機器	日本	0.6%
外国債券	6.6%	4 イギリスポンド	0.5%	オリエンタルランド	株式	サービス業	日本	0.5%
		5 カナダドル	0.4%	三井商事	株式	卸売業	日本	0.5%
		6 メキシコペソ	0.3%	第350回利付国債(10年)	債券	国債	日本	1.6%
		7 中国元	0.2%	第363回利付国債(10年)	債券	国債	日本	1.5%
		8 オーストラリアドル	0.2%	第11回ロイズバウキンググループ短期債(3ヶ月)	債券	社債	日本	1.3%
コールローン他 (負債控除後)	22.1%	9 香港ドル	0.2%	第361回利付国債(10年)	債券	国債	日本	1.2%
合計	100.0%	10 ポーランドズロチ	0.1%	第351回利付国債(10年)	債券	国債	日本	1.0%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- ・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ・国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- ・「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移

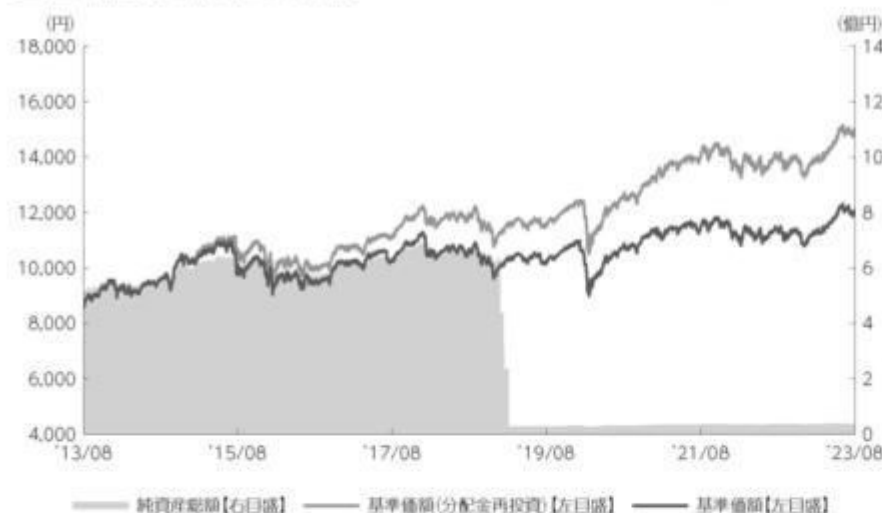


- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2023年は年初から8月31日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040

■基準価額・純資産の推移 2013年8月30日～2023年8月31日



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	12,106円
純資産総額	0.3億円

・純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2023年 8月	100円
2023年 2月	0円
2022年 8月	50円
2022年 2月	0円
2021年 8月	200円
2021年 2月	350円
設定来累計	2,350円

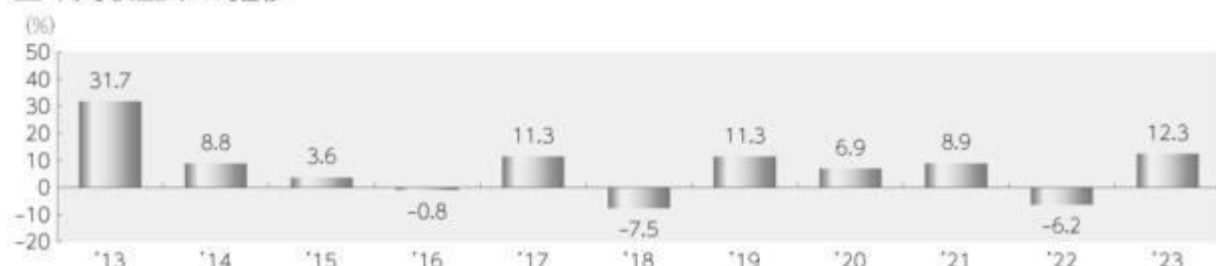
・分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種／種別	国・地域	比率
国内株式	28.5%	1 円	77.4%	ソニーグループ	株式	電気機器	日本	1.2%
国内債券	44.1%	2 アメリカドル	14.9%	タチエス	株式	輸送用機器	日本	1.1%
外国株式	14.4%	3 ユーロ	4.5%	日立製作所	株式	電気機器	日本	0.9%
外国債券	7.6%	4 イギリスポンド	0.6%	オリエンタルランド	株式	サービス業	日本	0.9%
		5 カナダドル	0.5%	三菱商事	株式	卸売業	日本	0.8%
		6 メキシコペソ	0.4%	第350回利付国債(10年)	債券	国債	日本	1.6%
		7 香港ドル	0.3%	第363回利付国債(10年)	債券	国債	日本	1.5%
		8 オーストラリアドル	0.3%	新118ロイズ・バンクグループ短期普通債	債券	社債	日本	1.3%
コールローン他 (負債控除後)	5.4%	9 中国元	0.3%	第361回利付国債(10年)	債券	国債	日本	1.2%
合計	100.0%	10 スイスフラン	0.1%	第351回利付国債(10年)	債券	国債	日本	1.0%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- ・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ・国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- ・「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2023年は年初から8月31日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

販売会社が定める単位

申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認ください。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

申込手数料

申込価額（発行価格）×2.2%（税抜 2%）を上限として販売会社が定める手数料率

再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

スイッチングの際には申込手数料はかかりません。

申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

解約単位

１口単位

解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額

信託財産留保額

ありません。

解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して５営業日目から販売会社において支払います。

解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後３時までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

３【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、便宜上１万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについ

ては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・ 転換社債 / 転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・ 公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間１年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・ マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・ 投資信託証券（上場投資信託証券 / 不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・ 外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・ 外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・ 市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限（2000年2月8日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

（４）【計算期間】

毎年２月８日から８月７日および８月８日から翌年２月７日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計

算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。
なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。

異議申立ておよび反対者の買取請求権

受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間（１ヵ月以上）内に委託会社に対して異議を述べるすることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の２分の１を超えるときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」の契約期間は、契約締結日から１年とします。ただし双方から契約満了日の３ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに１年間延長するものとし、その後も同様とします。

運用報告書

委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

（１）収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に应じて受領する権利を有します。

収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

（２）償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に应じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から１０年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（３）換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第２ 管理及び運営 ２ 換金（解約）手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（2023年2月8日から2023年8月7日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド ２０３０】

(１) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第46期 [2023年 2月 7日現在]	第47期 [2023年 8月 7日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,321,423	1,564,373
親投資信託受益証券	42,086,054	44,233,046
未収入金	-	580,000
流動資産合計	43,407,477	46,377,419
資産合計	43,407,477	46,377,419
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	-	410,778
未払受託者報酬	18,832	19,552
未払委託者報酬	240,022	249,200
未払利息	1	3
その他未払費用	773	812
流動負債合計	259,628	680,345
負債合計	259,628	680,345
純資産の部		
元本等		
元本	40,262,244	41,077,889
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	2,885,605	4,619,185
(分配準備積立金)	3,724,429	4,295,060
元本等合計	43,147,849	45,697,074
純資産合計	43,147,849	45,697,074
負債純資産合計	43,407,477	46,377,419

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第46期 自 2022年 8月 9日 至 2023年 2月 7日	第47期 自 2023年 2月 8日 至 2023年 8月 7日
営業収益		
受取利息	5	3
有価証券売買等損益	420,645	2,326,992
営業収益合計	420,640	2,326,995
営業費用		
支払利息	312	314
受託者報酬	18,832	19,552
委託者報酬	240,022	249,200
その他費用	773	812
営業費用合計	259,939	269,878
営業利益又は営業損失（ ）	680,579	2,057,117
経常利益又は経常損失（ ）	680,579	2,057,117
当期純利益又は当期純損失（ ）	680,579	2,057,117
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	-	349
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,483,865	2,885,605
剰余金増加額又は欠損金減少額	82,319	88,043
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	82,319	88,043
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	453
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	453
分配金	-	410,778
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,885,605	4,619,185

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	第46期 [2023年 2月 7日現在]	第47期 [2023年 8月 7日現在]
１．期首元本額	39,143,537円	40,262,244円
期中追加設定元本額	1,118,707円	821,969円
期中一部解約元本額	—円	6,324円
２．受益権の総数	40,262,244口	41,077,889口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第46期 自 2022年 8月 9日 至 2023年 2月 7日	第47期 自 2023年 2月 8日 至 2023年 8月 7日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>—円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,288,363円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>3,724,429円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>5,012,792円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>40,262,244口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>1,245円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>—円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	1,288,363円	分配準備積立金額	D	3,724,429円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,012,792円	当ファンドの期末残存口数	F	40,262,244口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,245円	1万口当たり分配金額	H	—円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>188,675円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>793,312円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,391,133円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>3,723,851円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>6,096,971円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>41,077,889口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>1,484円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>100円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>410,778円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	188,675円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	793,312円	収益調整金額	C	1,391,133円	分配準備積立金額	D	3,723,851円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,096,971円	当ファンドの期末残存口数	F	41,077,889口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,484円	1万口当たり分配金額	H	100円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	410,778円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	—円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																											
収益調整金額	C	1,288,363円																																																											
分配準備積立金額	D	3,724,429円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,012,792円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	40,262,244口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,245円																																																											
1万口当たり分配金額	H	—円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	188,675円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	793,312円																																																											
収益調整金額	C	1,391,133円																																																											
分配準備積立金額	D	3,723,851円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,096,971円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	41,077,889口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,484円																																																											
1万口当たり分配金額	H	100円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	410,778円																																																											

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第46期 自 2022年 8月 9日 至 2023年 2月 7日	第47期 自 2023年 2月 8日 至 2023年 8月 7日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第46期 [2023年 2月 7日現在]	第47期 [2023年 8月 7日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左

区分	第46期 [2023年 2月 7日現在]	第47期 [2023年 8月 7日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第46期 [2023年 2月 7日現在]	第47期 [2023年 8月 7日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	418,152	2,137,593
合計	418,152	2,137,593

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第46期 [2023年 2月 7日現在]	第47期 [2023年 8月 7日現在]
1口当たり純資産額	1.0717円	1.1124円
(1万口当たり純資産額)	(10,717円)	(11,124円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	3,048,047	7,697,842	
	三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	15,991,050	22,361,884	
	三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	832,056	3,759,811	
	三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	998,195	3,534,009	
	マネー・マーケット・マザーファンド	6,757,195	6,879,500	
合計		27,626,543	44,233,046	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド ２０４０】

(１) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第46期 [2023年 2月 7日現在]	第47期 [2023年 8月 7日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,071,055	1,479,303
親投資信託受益証券	34,796,270	35,351,606
未収入金	270,000	-
流動資産合計	36,137,325	36,830,909
資産合計	36,137,325	36,830,909
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	-	303,291
未払受託者報酬	15,574	16,101
未払委託者報酬	256,886	265,603
未払利息	1	3
その他未払費用	608	660
流動負債合計	273,069	585,658
負債合計	273,069	585,658
純資産の部		
元本等		
元本	31,931,931	30,329,108
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	3,932,325	5,916,143
(分配準備積立金)	4,331,400	5,810,876
元本等合計	35,864,256	36,245,251
純資産合計	35,864,256	36,245,251
負債純資産合計	36,137,325	36,830,909

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第46期 自 2022年 8月 9日 至 2023年 2月 7日	第47期 自 2023年 2月 8日 至 2023年 8月 7日
営業収益		
受取利息	4	3
有価証券売買等損益	43,737	2,915,336
営業収益合計	43,733	2,915,339
営業費用		
支払利息	255	239
受託者報酬	15,574	16,101
委託者報酬	256,886	265,603
その他費用	608	660
営業費用合計	273,323	282,603
営業利益又は営業損失（ ）	317,056	2,632,736
経常利益又は経常損失（ ）	317,056	2,632,736
当期純利益又は当期純損失（ ）	317,056	2,632,736
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	68	164,703
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,147,972	3,932,325
剰余金増加額又は欠損金減少額	109,051	66,099
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	109,051	66,099
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,710	247,023
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,710	247,023
分配金	-	303,291
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,932,325	5,916,143

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	第46期 [2023年 2月 7日現在]	第47期 [2023年 8月 7日現在]
１．期首元本額	31,126,791円	31,931,931円
期中追加設定元本額	862,992円	399,491円
期中一部解約元本額	57,852円	2,002,314円
２．受益権の総数	31,931,931口	30,329,108口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第46期 自 2022年 8月 9日 至 2023年 2月 7日	第47期 自 2023年 2月 8日 至 2023年 8月 7日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>—円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,040,812円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>4,331,400円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>5,372,212円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>31,931,931口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>1,682円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>—円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	1,040,812円	分配準備積立金額	D	4,331,400円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,372,212円	当ファンドの期末残存口数	F	31,931,931口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,682円	1万口当たり分配金額	H	—円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>199,030円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>1,852,887円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,040,723円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>4,062,250円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>7,154,890円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>30,329,108口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>2,359円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>100円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>303,291円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	199,030円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,852,887円	収益調整金額	C	1,040,723円	分配準備積立金額	D	4,062,250円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,154,890円	当ファンドの期末残存口数	F	30,329,108口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,359円	1万口当たり分配金額	H	100円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	303,291円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	—円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																																											
収益調整金額	C	1,040,812円																																																											
分配準備積立金額	D	4,331,400円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,372,212円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	31,931,931口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,682円																																																											
1万口当たり分配金額	H	—円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	199,030円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,852,887円																																																											
収益調整金額	C	1,040,723円																																																											
分配準備積立金額	D	4,062,250円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,154,890円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	30,329,108口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,359円																																																											
1万口当たり分配金額	H	100円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	303,291円																																																											

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第46期 自 2022年 8月 9日 至 2023年 2月 7日	第47期 自 2023年 2月 8日 至 2023年 8月 7日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第46期 [2023年 2月 7日現在]	第47期 [2023年 8月 7日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左

区分	第46期 [2023年 2月 7日現在]	第47期 [2023年 8月 7日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第46期 [2023年 2月 7日現在]	第47期 [2023年 8月 7日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	34,741	2,642,319
合計	34,741	2,642,319

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第46期 [2023年 2月 7日現在]	第47期 [2023年 8月 7日現在]
1口当たり純資産額	1.1231円	1.1951円
(1万口当たり純資産額)	(11,231円)	(11,951円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	3,977,455	10,045,062	
	三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	12,315,293	17,221,705	
	三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	1,063,279	4,804,638	
	三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	926,506	3,280,201	
合 計		18,282,533	35,351,606	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
 なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2023年 8月 7日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	831,269,934
国債証券	16,565,997,700
特殊債券	597,876,000
社債券	9,553,685,000
未収入金	334,039,000
未収利息	44,999,535
前払費用	7,504,586
流動資産合計	27,935,371,755
資産合計	27,935,371,755
負債の部	
流動負債	
未払金	346,581,800
未払解約金	16,979,663
未払利息	2,115

[2023年 8月 7日現在]

流動負債合計	363,563,578
負債合計	363,563,578
純資産の部	
元本等	
元本	19,716,561,407
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	7,855,246,770
元本等合計	27,571,808,177
純資産合計	27,571,808,177
負債純資産合計	27,935,371,755

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
--------------------	---

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2023年 8月 7日現在]
1. 期首	2023年 2月 8日
期首元本額	11,581,853,594円
期中追加設定元本額	8,485,751,766円
期中一部解約元本額	351,043,953円
元本の内訳	
国内債券セレクション（ラップ向け）	15,493,683,455円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）	206,806,843円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）	284,438,501円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式２０型	525,132,814円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式４０型	530,591,824円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５	497,040,842円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０	670,070,166円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５	236,116,735円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	170,071,108円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	19,382,482円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	75,627,545円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）	102,375,920円

	[2023年 8月 7日現在]
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	56,052,791円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）	24,886,015円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）	43,422,071円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド ２０３０	15,991,050円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド ２０４０	12,315,293円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（安定型）	114,944,154円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	166,981,878円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（成長型）	78,717,528円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（積極型）	83,373,196円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド ２０３０	161,228,075円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド ２０４０	147,311,121円
合計	19,716,561,407円
２．受益権の総数	19,716,561,407口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

１ 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2023年 2月 8日 至 2023年 8月 7日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
２．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
３．金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

２ 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023年 8月 7日現在]
１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。

区分	[2023年 8月 7日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[2023年 8月 7日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	246,258,800
特殊債券	2,268,000
社債券	373,000
合計	248,153,800

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	[2023年 8月 7日現在]
1口当たり純資産額	1.3984円
(1万口当たり純資産額)	(13,984円)

附属明細表

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第４５１回利付国債（２年）	500,000,000	499,900,000	
	第５回利付国債（４０年）	70,000,000	77,472,500	
	第７回利付国債（４０年）	120,000,000	124,382,400	
	第１０回利付国債（４０年）	190,000,000	156,314,900	
	第１１回利付国債（４０年）	190,000,000	150,119,000	
	第１４回利付国債（４０年）	170,000,000	125,800,000	
	第１５回利付国債（４０年）	230,000,000	187,017,600	
	第３４３回利付国債（１０年）	100,000,000	100,200,000	
	第３４９回利付国債（１０年）	150,000,000	149,739,000	
	第３５０回利付国債（１０年）	970,000,000	966,886,300	
	第３５１回利付国債（１０年）	600,000,000	597,108,000	
	第３５２回利付国債（１０年）	250,000,000	248,355,000	
	第３５４回利付国債（１０年）	20,000,000	19,806,400	
	第３５５回利付国債（１０年）	200,000,000	197,750,000	
	第３５９回利付国債（１０年）	190,000,000	186,376,700	
	第３６０回利付国債（１０年）	600,000,000	587,136,000	
	第３６１回利付国債（１０年）	720,000,000	702,525,600	
	第３６３回利付国債（１０年）	940,000,000	912,570,800	
	第３７０回利付国債（１０年）	500,000,000	495,455,000	
	第２３回利付国債（３０年）	40,000,000	47,932,000	
	第２６回利付国債（３０年）	50,000,000	59,420,000	
	第２８回利付国債（３０年）	20,000,000	24,055,000	
	第３０回利付国債（３０年）	60,000,000	70,581,600	
	第３１回利付国債（３０年）	30,000,000	34,875,900	
	第３２回利付国債（３０年）	50,000,000	58,799,500	
	第３３回利付国債（３０年）	50,000,000	56,441,500	
	第３４回利付国債（３０年）	70,000,000	81,121,600	
	第３６回利付国債（３０年）	80,000,000	90,011,200	
	第３７回利付国債（３０年）	60,000,000	66,427,800	
	第３９回利付国債（３０年）	90,000,000	99,467,100	
	第４１回利付国債（３０年）	120,000,000	128,245,200	
	第４２回利付国債（３０年）	100,000,000	106,763,000	
	第４４回利付国債（３０年）	50,000,000	53,313,500	
	第４５回利付国債（３０年）	90,000,000	92,545,200	
	第４６回利付国債（３０年）	110,000,000	112,949,100	
	第４７回利付国債（３０年）	60,000,000	62,691,000	

	第４９回利付国債（３０年）	130,000,000	130,555,100	
	第５０回利付国債（３０年）	120,000,000	106,444,800	
	第５３回利付国債（３０年）	40,000,000	33,625,600	
	第５４回利付国債（３０年）	260,000,000	228,064,200	
	第５８回利付国債（３０年）	350,000,000	303,499,000	
	第６０回利付国債（３０年）	250,000,000	220,620,000	
	第６１回利付国債（３０年）	140,000,000	117,370,400	
	第６７回利付国債（３０年）	290,000,000	231,808,600	
	第６９回利付国債（３０年）	250,000,000	204,257,500	
	第７２回利付国債（３０年）	150,000,000	121,695,000	
	第７４回利付国債（３０年）	120,000,000	105,145,200	
	第７５回利付国債（３０年）	80,000,000	75,559,200	
	第７６回利付国債（３０年）	150,000,000	145,194,000	
	第７７回利付国債（３０年）	130,000,000	131,977,300	
	第１２１回利付国債（２０年）	60,000,000	66,274,200	
	第１２３回利付国債（２０年）	110,000,000	123,293,500	
	第１４０回利付国債（２０年）	160,000,000	176,128,000	
	第１４１回利付国債（２０年）	90,000,000	99,175,500	
	第１４３回利付国債（２０年）	200,000,000	218,674,000	
	第１４５回利付国債（２０年）	190,000,000	209,661,200	
	第１４６回利付国債（２０年）	200,000,000	220,774,000	
	第１４７回利付国債（２０年）	330,000,000	360,973,800	
	第１４８回利付国債（２０年）	250,000,000	270,827,500	
	第１４９回利付国債（２０年）	190,000,000	205,659,800	
	第１５０回利付国債（２０年）	260,000,000	278,486,000	
	第１５１回利付国債（２０年）	370,000,000	388,048,600	
	第１５２回利付国債（２０年）	300,000,000	314,253,000	
	第１５３回利付国債（２０年）	250,000,000	264,405,000	
	第１５４回利付国債（２０年）	420,000,000	438,799,200	
	第１５５回利付国債（２０年）	260,000,000	265,103,800	
	第１６０回利付国債（２０年）	340,000,000	330,150,200	
	第１６２回利付国債（２０年）	420,000,000	399,709,800	
	第１６３回利付国債（２０年）	200,000,000	189,710,000	
	第１６６回利付国債（２０年）	480,000,000	457,185,600	
	第１６７回利付国債（２０年）	100,000,000	92,112,000	
	第１７６回利付国債（２０年）	460,000,000	409,308,000	
	第１８０回利付国債（２０年）	450,000,000	416,902,500	
	第１８２回利付国債（２０年）	150,000,000	145,740,000	
	第１８３回利付国債（２０年）	180,000,000	183,636,000	
	第１８４回利付国債（２０年）	160,000,000	154,635,200	
国債証券 合計		16,880,000,000	16,565,997,700	
特殊債券	い第８６３号商工債券	300,000,000	298,512,000	

	い第８７１号商工債券	200,000,000	199,318,000	
	い第８７２号商工債券	100,000,000	100,046,000	
特殊債券 合計		600,000,000	597,876,000	
社債券	第３５回フランス相互信用連合銀行	200,000,000	196,768,000	
	第９回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付	100,000,000	95,952,000	
	第１４回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	100,000,000	98,988,000	
	第１１回クレディ・アグリコル・エス・エー（２０２２）	200,000,000	201,012,000	
	第３回香港上海銀行	100,000,000	99,608,000	
	第９回マラヤン・バンキング	200,000,000	199,234,000	
	第１回パークレイズ・ピーエルシー期限前償還条項付	100,000,000	100,054,000	
	第７回エイチエスピーシー・ホールディングス期限前償還条項付	100,000,000	100,700,000	
	第１０回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付	200,000,000	198,906,000	
	第１１回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付	800,000,000	795,280,000	
	第６回フランス電力	200,000,000	198,446,000	
	第３回ソシエテ ジェネラル円貨社債（２０１８）	100,000,000	100,008,000	
	UBS GROUP FUNDING（SWITZERLAND）	100,000,000	100,022,000	
	第１１回サントリーホールディングス	200,000,000	199,164,000	
	第９回ヒューリック	100,000,000	97,627,000	
	第１４回セブン＆アイ・ホールディングス	100,000,000	99,767,000	
	第１回武田薬品工業利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	100,000,000	101,018,000	
	第１２回ヤフー	100,000,000	98,941,000	
	第１６回Ｚホールディングス	100,000,000	100,045,000	
	第１９回Ｚホールディングス	100,000,000	98,885,000	
	第１５回楽天グループ	100,000,000	94,643,000	
	第１回住友生命２０２３基金	100,000,000	99,433,000	
	第２回パナソニック利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	200,000,000	194,532,000	
	第３４回ソニー	100,000,000	99,929,000	
	第４３回ＩＨＩ	100,000,000	99,827,000	
	第４７回ＩＨＩ	100,000,000	99,786,000	
	第９回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	100,000,000	99,635,000	
	第２５回トヨタ自動車	100,000,000	99,568,000	
	第１回明治安田生命２０１８基金	100,000,000	99,992,000	
	第１回日本生命２０１９基金	100,000,000	99,948,000	
	第１回明治安田生命２０１９基金	100,000,000	99,889,000	
	第１回日本生命２０２１基金劣後特約付	100,000,000	99,430,000	
	第３５回丸井グループ	100,000,000	99,874,000	

第２７回あおぞら銀行	100,000,000	99,989,000	
第１３回三井住友トラスト・ホールディングス期限前償還条項付	100,000,000	99,829,000	
第１８回みずほフィナンシャルグループ期限前償還条項付	100,000,000	99,743,000	
第１６回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	100,000,000	99,767,000	
第５６回日産フィナンシャルサービス	100,000,000	99,892,000	
第８０回ホンダファイナンス	100,000,000	99,834,000	
第２３回ＳＢＩホールディングス	100,000,000	100,033,000	
第３４回ＳＢＩホールディングス	500,000,000	499,200,000	
第４２回リコーリース	200,000,000	199,526,000	
第１１回イオンフィナンシャルサービス	100,000,000	99,811,000	
第１６回イオンフィナンシャルサービス	200,000,000	199,292,000	
第７９回アコム	100,000,000	99,895,000	
第８１回アコム	100,000,000	98,916,000	
第７２回日立キャピタル	100,000,000	99,972,000	
第２９回大和証券グループ本社	100,000,000	100,033,000	
第３６回大和証券グループ本社	100,000,000	99,089,000	
第１回野村ホールディングス	100,000,000	100,002,000	
第２回野村ホールディングス	100,000,000	99,934,000	
第３回野村ホールディングス	100,000,000	98,949,000	
第８３回三井不動産（グリーン）	200,000,000	196,820,000	
第１４２回三菱地所（サステナビリティ）	400,000,000	399,476,000	
第２回ソフトバンク	100,000,000	99,837,000	
第８回ソフトバンク	100,000,000	99,601,000	
第１１回ソフトバンク	100,000,000	99,227,000	
第１回関西電力利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	200,000,000	198,956,000	
第５００回関西電力	100,000,000	100,090,000	
第５４０回関西電力	200,000,000	197,942,000	
第４４７回中国電力	200,000,000	198,912,000	
第８４回電源開発	100,000,000	100,910,000	
第２７回東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,214,000	
第３４回東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,456,000	
第３８回東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,116,000	
第１回東京電力リニューアブルパワー（グリーン）	100,000,000	99,770,000	
第５１回大阪ガス	100,000,000	98,605,000	
第４回ファーストリテイリング	200,000,000	202,136,000	
社債券 合計	9,600,000,000	9,553,685,000	
合計	27,080,000,000	26,717,558,700	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
[2023年 8月 7日現在]	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	94,250,138
株式	7,838,970,200
未収入金	93,201,977
未収配当金	1,126,400
流動資産合計	8,027,548,715
資産合計	8,027,548,715
負債の部	
流動負債	
未払金	94,363,381
未払解約金	11,985,302
未払利息	239
流動負債合計	106,348,922
負債合計	106,348,922
純資産の部	
元本等	
元本	3,136,518,167
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	4,784,681,626
元本等合計	7,921,199,793
純資産合計	7,921,199,793
負債純資産合計	8,027,548,715

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
--------------------	---

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2023年 8月 7日現在]
1. 期首	2023年 2月 8日
期首元本額	3,541,093,002円
期中追加設定元本額	186,747,071円
期中一部解約元本額	591,321,906円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ 日本株式オープン	873,846,964円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式２０型	175,166,952円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式４０型	459,278,816円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５	75,529,503円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０	342,605,197円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５	445,224,838円
三菱ＵＦＪ 日本株式オープンＶＡ（適格機関投資家限定）	185,834,359円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	86,956,913円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	9,051,111円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	107,046,491円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）	19,739,063円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	21,936,357円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）	14,787,858円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）	34,874,561円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド ２０３０	3,048,047円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド ２０４０	3,977,455円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（安定型）	22,260,135円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	64,898,069円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（成長型）	46,891,817円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（積極型）	65,141,612円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド ２０３０	31,948,895円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド ２０４０	46,473,154円
合計	3,136,518,167円
2. 受益権の総数	3,136,518,167口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2023年 2月 8日 至 2023年 8月 7日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。

区分	自 2023年 2月 8日 至 2023年 8月 7日
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023年 8月 7日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[2023年 8月 7日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	975,990,762
合計	975,990,762

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	[2023年 8月 7日現在]
1口当たり純資産額	2.5255円
(1万口当たり純資産額)	(25,255円)

附属明細表

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

（単位：円）

	銘 柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
2264	森永乳業	12,700	4,845.00	61,531,500	
2802	味の素	18,100	5,388.00	97,522,800	
2936	ベースフード	248,900	551.00	137,143,900	
3597	自重堂	13,200	9,120.00	120,384,000	
4046	大阪ソーダ	43,600	5,870.00	255,932,000	
4901	富士フイルムホールディングス	4,100	8,012.00	32,849,200	
4996	クミアイ化学工業	97,700	1,058.00	103,366,600	
4151	協和キリン	17,600	2,661.50	46,842,400	
4568	第一三共	45,900	4,279.00	196,406,100	
5021	コスモエネルギーホールディングス	12,800	4,551.00	58,252,800	
5344	M A R U W A	2,900	25,720.00	74,588,000	
5401	日本製鉄	59,700	3,380.00	201,786,000	
5711	三菱マテリアル	62,200	2,527.50	157,210,500	
5901	東洋製罐グループホールディングス	57,800	2,276.50	131,581,700	
6113	アマダ	85,900	1,373.50	117,983,650	
6235	オプトラン	39,200	2,225.00	87,220,000	
6419	マースグループホールディングス	52,800	2,966.00	156,604,800	
6465	ホシザキ	15,100	5,205.00	78,595,500	
6486	イーグル工業	30,600	1,674.00	51,224,400	
6490	日本ビラー工業	10,000	4,280.00	42,800,000	
6501	日立製作所	27,000	9,248.00	249,696,000	
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	47,600	2,745.00	130,662,000	
6723	ルネサスエレクトロニクス	79,200	2,489.00	197,128,800	

6758	ソニーグループ	27,900	12,915.00	360,328,500	
6857	アドバンテスト	8,300	18,640.00	154,712,000	
6875	メガチップス	20,900	4,065.00	84,958,500	
6957	芝浦電子	11,900	6,830.00	81,277,000	
6958	日本シイエムケイ	200,900	560.00	112,504,000	
6961	エンプラス	8,000	9,900.00	79,200,000	
6976	太陽誘電	26,000	4,072.00	105,872,000	
6981	村田製作所	12,900	8,144.00	105,057,600	
6995	東海理化電機製作所	52,800	2,212.00	116,793,600	
7203	トヨタ自動車	20,300	2,444.00	49,613,200	
7239	タチエス	172,800	1,583.00	273,542,400	
7278	エクセディ	65,800	2,439.00	160,486,200	
7318	セレンディップ・ホールディングス	42,900	1,408.00	60,403,200	
7731	ニコン	86,700	1,826.50	158,357,550	
7911	凸版印刷	31,400	3,250.00	102,050,000	
9009	京成電鉄	20,100	5,480.00	110,148,000	
4812	電通国際情報サービス	14,800	5,560.00	82,288,000	
9432	日本電信電話	1,159,400	160.00	185,504,000	
9697	カプコン	26,500	6,206.00	164,459,000	
8001	伊藤忠商事	21,400	5,583.00	119,476,200	
8002	丸紅	55,700	2,429.00	135,295,300	
8058	三菱商事	32,400	7,090.00	229,716,000	
2685	アダストリア	36,000	2,995.00	107,820,000	
3563	FOOD & LIFE COMPANIE	65,100	2,597.00	169,064,700	
7133	HYUGA PRIMARY CARE	25,500	1,831.00	46,690,500	
7610	テイソー	371,100	209.00	77,559,900	
8306	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	158,200	1,133.50	179,319,700	
8308	りそなホールディングス	74,500	738.70	55,033,150	
8473	SBIホールディングス	27,000	2,951.50	79,690,500	
7388	FＰパートナー	32,000	3,805.00	121,760,000	
8750	第一生命ホールディングス	46,900	2,774.50	130,124,050	
8766	東京海上ホールディングス	56,600	3,115.00	176,309,000	
8591	オリックス	36,200	2,587.00	93,649,400	
3231	野村不動産ホールディングス	34,200	3,468.00	118,605,600	
4661	オリエンタルランド	44,700	5,229.00	233,736,300	
6080	M&Aキャピタルパートナーズ	39,100	2,770.00	108,307,000	
9229	サンウェルズ	52,700	2,990.00	157,573,000	
9552	M&A総研ホールディングス	15,900	3,275.00	52,072,500	
9616	共立メンテナンス	20,000	5,615.00	112,300,000	
合 計		4,340,100		7,838,970,200	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2023年 8月 7日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	1,352,929,400
コール・ローン	608,039,057
国債証券	45,095,900,444
特殊債券	1,137,109,328
社債券	147,408,283
未収入金	75,784,486
未収利息	297,999,542
前払費用	103,999,149
流動資産合計	48,819,169,689
資産合計	48,819,169,689
負債の部	
流動負債	
未払金	548,127,948
未払解約金	37,885,849
未払利息	1,547
流動負債合計	586,015,344
負債合計	586,015,344
純資産の部	
元本等	
元本	13,623,758,293
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	34,609,396,052
元本等合計	48,233,154,345
純資産合計	48,233,154,345
負債純資産合計	48,819,169,689

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2023年 8月 7日現在]
1. 期首	2023年 2月 8日
期首元本額	13,612,172,016円
期中追加設定元本額	1,673,430,830円
期中一部解約元本額	1,661,844,553円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ バランスインカムオープン（毎月決算型）	2,926,773,804円
三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンド	653,589,863円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 25	38,515,585円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 50	90,753,418円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 75	44,606,418円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープン	4,685,272,978円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープン（3ヵ月決算型）	3,440,141,522円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 50VA（適格機関投資家限定）	23,034,222円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープンVA（適格機関投資家限定）	41,803,617円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 25VA（適格機関投資家限定）	30,921,583円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 50VA（適格機関投資家限定）	122,334,084円
三菱ＵＦＪ国際 海外債券オープン（適格機関投資家限定）	1,357,899,737円
三菱ＵＦＪ グローバルバランス（積極型）	30,541,178円
三菱ＵＦＪ グローバルバランス（安定型）	21,102,725円
三菱ＵＦＪ グローバルバランスVA	776,496円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）	6,432,436円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	4,629,547円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）	2,738,061円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）	2,406,681円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030	998,195円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040	926,506円

	[2023年 8月 7日現在]
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（安定型）	7,100,044円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（安定成長型）	13,843,619円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（成長型）	8,426,824円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（積極型）	4,594,700円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ターゲット・イヤー ファンド ２０３０	10,073,994円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ターゲット・イヤー ファンド ２０４０	10,963,467円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞グローバルバランス ２０型	7,952,770円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞グローバルバランス ４０型	14,073,541円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞グローバルバランス ６０型	20,530,678円
合計	13,623,758,293円
２．受益権の総数	13,623,758,293口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

１ 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2023年 2月 8日 至 2023年 8月 7日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
２．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。
３．金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

２ 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023年 8月 7日現在]
１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

区分	[2023年 8月 7日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[2023年 8月 7日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	968,340,467
特殊債券	21,392,931
社債券	3,844,546
合計	993,577,944

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	[2023年 8月 7日現在]
1口当たり純資産額	3.5404円
(1万口当たり純資産額)	(35,404円)

附属明細表

第１ 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

通貨	種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
アメリカドル	国債証券	1.625 T-NOTE 260215	11,400,000.00	10,601,777.35	
		1.875 T-NOTE 290228	9,000,000.00	7,988,378.94	
		2.5 T-NOTE 240515	30,000,000.00	29,354,225.40	
		2.75 T-NOTE 240215	11,500,000.00	11,342,163.19	
		2.875 T-BOND 520515	4,800,000.00	3,727,874.97	
		2.875 T-NOTE 280815	23,000,000.00	21,659,980.44	
		3.125 T-BOND 430215	21,000,000.00	17,513,671.98	
		3.125 T-BOND 440815	9,000,000.00	7,428,515.58	
		3.375 T-NOTE 330515	4,000,000.00	3,784,687.52	
		3.5 T-NOTE 330215	13,500,000.00	12,911,484.37	
		3.625 T-BOND 530215	10,000,000.00	9,007,812.50	
		3.625 T-BOND 530515	2,000,000.00	1,803,906.24	
		3.625 T-NOTE 300331	10,000,000.00	9,707,812.50	
		4.75 T-BOND 410215	1,000,000.00	1,061,015.62	
		国債証券 小計		160,200,000.00	147,893,306.60 (20,956,481,545)
	特殊債券	0.875 IBRD 300514	10,000,000.00	8,024,765.90	
	特殊債券 小計		10,000,000.00	8,024,765.90 (1,137,109,328)	
	社債券	7 IBM CORP 251030	1,000,000.00	1,040,284.29	
	社債券 小計		1,000,000.00	1,040,284.29 (147,408,283)	
	アメリカドル合計			171,200,000.00	156,958,356.79 (22,240,999,156)
カナダドル	国債証券	2 CAN GOVT 511201	1,900,000.00	1,398,804.66	
		2.75 CAN GOVT 330601	2,200,000.00	2,055,763.42	
		3.5 CAN GOVT 280301	2,000,000.00	1,969,213.48	
		3.75 CAN GOVT 250501	3,000,000.00	2,954,248.74	
カナダドル合計			9,100,000.00	8,378,030.30 (887,652,310)	
オーストラリアドル	国債証券	1.75 AUST GOVT 510621	1,500,000.00	838,648.50	
		2.25 AUST GOVT 280521	2,500,000.00	2,322,242.35	
		3.25 AUST GOVT 250421	1,500,000.00	1,481,915.38	
		4.5 AUST GOVT 330421	2,500,000.00	2,563,607.75	

オーストラリアドル合計			8,000,000.00	7,206,413.98 (671,709,847)	
イギリス ポンド	国債証券	1 GILT 240422	3,100,000.00	3,013,748.08	
		1.25 GILT 411022	9,300,000.00	5,498,160.00	
		1.25 GILT 510731	4,900,000.00	2,359,046.20	
		1.625 GILT 281022	2,100,000.00	1,831,620.00	
		3.25 GILT 330131	1,000,000.00	912,366.80	
イギリスポンド合計			20,400,000.00	13,614,941.08 (2,461,581,347)	
シンガ ポールド ル	国債証券	1.625 SINGAPORG0V 310701	600,000.00	540,720.00	
		2.75 SINGAPORG0VT 460301	600,000.00	602,700.00	
		2.875SINGAPORG0VT 300901	500,000.00	496,000.00	
シンガポールドル合計			1,700,000.00	1,639,420.00 (173,483,424)	
マレーシ アリン ギット	国債証券	3.882 MALAYSIAGOV 250314	3,000,000.00	3,025,519.20	
		3.899 MALAYSIAGOV 271116	1,500,000.00	1,517,949.60	
		4.065 MALAYSIAGOV 500615	500,000.00	483,119.60	
		4.457 MALAYSIAGOV 530331	500,000.00	516,044.80	
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	2,600,000.00	2,840,755.84	
マレーシアリングット合計			8,100,000.00	8,383,389.04 (261,251,552)	
ニュー ジーラン ドドル	国債証券	2.75 NZ GOVT 250415	500,000.00	478,652.30	
		3.5 NZ GOVT 330414	2,000,000.00	1,796,818.60	
ニュージーランドドル合計			2,500,000.00	2,275,470.90 (196,919,251)	
スウェー デンク ローネ	国債証券	1 SWD GOVT 261112	4,000,000.00	3,752,748.32	
		1.75 SWD GOVT 331111	3,500,000.00	3,231,343.64	
スウェーデンクローネ合計			7,500,000.00	6,984,091.96 (93,447,150)	
ノル ウェーク ローネ	国債証券	1.375 NORWE GOVT 300819	2,000,000.00	1,678,288.00	
		1.5 NORWE GOVT 260219	4,500,000.00	4,203,450.00	
		2.125 NORWE GOVT 320518	1,500,000.00	1,294,389.00	
		3 NORWE GOVT 330815	300,000.00	276,362.58	
ノルウェークローネ合計			8,300,000.00	7,452,489.58 (104,334,854)	
メキシコ ペソ	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	25,000,000.00	24,899,840.75	
		7.5 MEXICAN BONOS 270603	60,000,000.00	56,634,000.00	
		7.75 MEXICAN BONO 310529	45,000,000.00	41,963,400.00	
		8.5 MEXICAN BONOS 290531	95,000,000.00	93,213,050.00	
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	35,000,000.00	33,567,450.00	
メキシコペソ合計			260,000,000.00	250,277,740.75 (2,079,082,220)	

有価証券報告書（内国投資信託）					
イスラエル シェケル	国債証券	1 ISRAEL FIXED BO 300331	5,000,000.00	4,179,250.00	
イスラエルシェケル合計			5,000,000.00	4,179,250.00 (161,746,587)	
ポーランド ズロチ	国債証券	2.75 POLAND 291025	3,500,000.00	3,036,425.00	
		3.75 POLAND 270525	30,900,000.00	29,190,921.00	
ポーランドズロチ合計			34,400,000.00	32,227,346.00 (1,134,138,314)	
中国元	国債証券	2.44 CHINA GOVT 271015	13,000,000.00	13,008,008.00	
		2.62 CHINA GOVT 290925	8,000,000.00	8,008,824.00	
		3.53 CHINA GOVT 511018	2,000,000.00	2,180,387.00	
中国元合計			23,000,000.00	23,197,219.00 (458,026,769)	
ユーロ	国債証券	0 ITALY GOVT 260401	4,400,000.00	4,005,586.20	
		0 O.A.T 250225	1,000,000.00	951,401.00	
		0 O.A.T 270225	3,000,000.00	2,704,923.00	
		0 O.A.T 320525	11,200,000.00	8,626,514.40	
		0 OBL 270416	1,700,000.00	1,543,475.90	
		0.25 ITALY GOVT 280315	18,500,000.00	15,860,161.00	
		0.25 NETH GOVT 290715	2,900,000.00	2,502,254.56	
		0.5 NETH GOVT 320715	2,900,000.00	2,371,449.88	
		0.75 O.A.T 530525	4,000,000.00	2,008,528.00	
		0.8 SPAIN GOVT 290730	12,500,000.00	10,830,425.00	
		1 BEL GOVT 310622	5,800,000.00	4,980,257.00	
		1 SPAIN GOVT 501031	4,500,000.00	2,297,925.00	
		1.1 IRISH GOVT 290515	600,000.00	544,397.19	
		1.25 O.A.T 360525	13,000,000.00	10,283,845.00	
		1.5 IRISH GOVT 500515	100,000.00	68,374.80	
		1.6 BEL GOVT 470622	400,000.00	276,439.60	
		1.7 BEL GOVT 500622	400,000.00	272,058.40	
		1.95 SPAIN GOVT 260430	4,000,000.00	3,862,624.00	
		2 NETH GOVT 540115	400,000.00	328,812.00	
		2.15 ITALY GOVT 520901	1,500,000.00	944,580.00	
		2.35 SPAIN GOVT 330730	4,500,000.00	4,056,129.00	
		3.25 BUND 420704	3,700,000.00	3,991,741.30	
		4.4 ITALY GOVT 330501	15,000,000.00	15,342,570.00	
		4.9 SPAIN GOVT 400730	400,000.00	448,152.00	
ユーロ合計			116,400,000.00	99,102,624.23 (15,456,045,274)	
合計				46,380,418,055 (46,380,418,055)	

(注1)通貨の種類ごとの小計／合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	国債証券 14銘柄	94.22%	45.18%
	特殊債券 1銘柄	5.11%	2.45%
	社債券 1銘柄	0.66%	0.32%
カナダドル	国債証券 4銘柄	100.00%	1.91%
オーストラリアドル	国債証券 4銘柄	100.00%	1.45%
イギリスポンド	国債証券 5銘柄	100.00%	5.31%
シンガポールドル	国債証券 3銘柄	100.00%	0.37%
マレーシアリンギット	国債証券 5銘柄	100.00%	0.56%
ニュージーランドドル	国債証券 2銘柄	100.00%	0.42%
スウェーデンクローネ	国債証券 2銘柄	100.00%	0.20%
ノルウェークローネ	国債証券 4銘柄	100.00%	0.22%
メキシコペソ	国債証券 5銘柄	100.00%	4.48%
イスラエルシェケル	国債証券 1銘柄	100.00%	0.35%
ポーランドズロチ	国債証券 2銘柄	100.00%	2.45%
中国元	国債証券 3銘柄	100.00%	0.99%
ユーロ	国債証券 24銘柄	100.00%	33.32%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2023年 8月 7日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	118,047,337
コール・ローン	29,829,099
株式	7,838,131,843
投資証券	68,722,640
派生商品評価勘定	847

[2023年 8月 7日現在]

未収配当金	2,278,310
流動資産合計	8,057,010,076
資産合計	8,057,010,076
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	835
未払解約金	18,850,673
未払利息	75
流動負債合計	18,851,583
負債合計	18,851,583
純資産の部	
元本等	
元本	1,778,863,814
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	6,259,294,679
元本等合計	8,038,158,493
純資産合計	8,038,158,493
負債純資産合計	8,057,010,076

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2023年 8月 7日現在]
1. 期首	2023年 2月 8日
期首元本額	1,557,620,146円
期中追加設定元本額	517,305,383円
期中一部解約元本額	296,061,715円
元本の内訳	
海外株式セレクション（ラップ向け）	378,982,078円
外国株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）	118,828,144円

	[2023年 8月 7日現在]
三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５	29,685,714円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０	131,262,762円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５	168,985,667円
三菱ＵＦＪ 海外株式オープン	527,224,003円
三菱ＵＦＪ 海外株式オープンＶＡ（適格機関投資家限定）	198,319,775円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	33,334,838円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	5,031,373円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	59,418,964円
アドバンスト・バランス（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	1,708,443円
アドバンスト・バランス（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	11,192,737円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）	5,811,557円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	6,281,007円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）	4,786,263円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）	11,882,594円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド ２０３０	832,056円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド ２０４０	1,063,279円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（安定型）	6,394,578円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	18,425,418円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（成長型）	15,274,021円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（積極型）	23,214,745円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド ２０３０	9,000,494円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド ２０４０	11,923,304円
合計	1,778,863,814円
２． 受益権の総数	1,778,863,814口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

１ 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2023年 2月 8日 至 2023年 8月 7日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。

区分	自 2023年 2月 8日 至 2023年 8月 7日
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023年 8月 7日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[2023年 8月 7日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	1,055,971,603
投資証券	22,049,336

合計	1,033,922,267
----	---------------

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[2023年 8月 7日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	79,898	—	79,063	835
	売建				
	カナダドル	79,898	—	79,051	847
合計		159,796	—	158,114	12

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	[2023年 8月 7日現在]
1口当たり純資産額	4.5187円
(1万口当たり純資産額)	(45,187円)

附属明細表

第１ 有価証券明細表
(1)株式

(単位：円)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	CHEVRON CORP	12,766	159.31	2,033,751.46	
	FREEPORT-MCMORAN INC	5,463	42.51	232,232.13	
	SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	1,565	273.56	428,121.40	
	VULCAN MATERIALS CO	4,945	226.00	1,117,570.00	
	CATERPILLAR INC	2,761	276.44	763,250.84	
	FORTIVE CORP	5,553	77.38	429,691.14	
	HEICO CORP-CLASS A	9,867	141.85	1,399,633.95	
	TESLA INC	4,334	253.86	1,100,229.24	
	AIRBNB INC-CLASS A	11,281	140.17	1,581,257.77	
	BOOKING HOLDINGS INC	94	3,063.16	287,937.04	
	DUOLINGO	4,493	137.36	617,158.48	
	ALPHABET INC-CL C	12,760	128.54	1,640,170.40	
	META PLATFORMS INC-CLASS A	917	310.73	284,939.41	
	NETFLIX INC	843	431.60	363,838.80	
	AMAZON.COM INC	18,380	139.57	2,565,296.60	
	ULTA BEAUTY INC	1,207	438.32	529,052.24	
	COSTCO WHOLESALE CORP	2,399	552.04	1,324,343.96	
	FRESHPET INC	8,547	73.74	630,255.78	
	MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	8,725	73.92	644,952.00	
	ALIGN TECHNOLOGY INC	517	361.44	186,864.48	
	INTUITIVE SURGICAL INC	4,070	309.31	1,258,891.70	
	SHOCKWAVE MEDICAL INC	2,372	251.65	596,913.80	
	ABBVIE INC	3,064	147.73	452,644.72	
	MODERNA INC	1,651	108.19	178,621.69	
	ZOETIS INC	4,878	178.63	871,357.14	
	BANK OF AMERICA CORP	21,476	31.30	672,198.80	
	CITIGROUP INC	7,125	45.71	325,683.75	
	S&P GLOBAL INC	2,163	386.84	836,734.92	
	VISA INC-CLASS A SHARES	3,598	238.99	859,886.02	
	PROGRESSIVE CORP	5,829	126.54	737,601.66	
	ADOBE INC	426	526.88	224,450.88	
	AUTODESK INC	2,657	201.57	535,571.49	
	CADENCE DESIGN SYS INC	4,414	229.00	1,010,806.00	
	CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	5,445	150.49	819,418.05	
	DATADOG INC - CLASS A	3,388	107.53	364,311.64	
	MICROSOFT CORP	8,044	327.78	2,636,662.32	

	ROPER TECHNOLOGIES INC	2,617	486.71	1,273,720.07	
	SALESFORCE INC	4,571	214.59	980,890.89	
	SERVICENOW INC	1,821	551.63	1,004,518.23	
	APPLE INC	13,066	181.99	2,377,881.34	
	T-MOBILE US INC	4,682	134.60	630,197.20	
	SEMPRA	3,952	141.94	560,946.88	
	ADVANCED MICRO DEVICES	7,444	115.82	862,164.08	
	NVIDIA CORP	2,957	446.80	1,321,187.60	
	COSTAR GROUP INC	22,500	81.41	1,831,725.00	
アメリカドル 小計		261,627		41,385,532.99 (5,864,330,024)	
カナダドル	DOLLARAMA INC	12,400	85.54	1,060,696.00	
	MANULIFE FINANCIAL CORP	14,200	25.99	369,058.00	
	SHOPIFY INC - CLASS A	6,000	77.52	465,120.00	
カナダドル 小計		32,600		1,894,874.00 (200,761,900)	
オーストラリアドル	WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	1,926	37.94	73,072.44	
	BHP GROUP LTD	10,663	45.80	488,365.40	
	IDP EDUCATION LTD	22,840	24.20	552,728.00	
オーストラリアドル 小計		35,429		1,114,165.84 (103,851,397)	
イギリスポンド	ASHTED GROUP PLC	5,306	57.42	304,670.52	
	AUTO TRADER GROUP PLC	53,067	6.27	333,048.49	
イギリスポンド 小計		58,373		637,719.01 (115,299,597)	
スイスフラン	NESTLE SA-REG	2,702	104.16	281,440.32	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	732	265.05	194,016.60	
スイスフラン 小計		3,434		475,456.92 (77,076,321)	
香港ドル	MEITUAN-CLASS B	710	144.00	102,240.00	
	TENCENT HOLDINGS LTD	11,800	343.40	4,052,120.00	
	L'OCCITANE INTERNATIONAL SA	147,750	24.65	3,642,037.50	
	AIA GROUP LTD	28,400	74.05	2,103,020.00	
香港ドル 小計		188,660		9,899,417.50 (179,575,433)	
ニュージーランドドル	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	27,277	24.26	661,740.02	
ニュージーランドドル 小計		27,277		661,740.02 (57,266,981)	
スウェーデンクローネ	SANDVIK AB	7,154	206.30	1,475,870.20	
スウェーデンクローネ 小計		7,154		1,475,870.20 (19,747,143)	

ノルウェークローネ	AUTOSTORE HOLDINGS LTD	185,733	24.78	4,602,463.74	
ノルウェークローネ 小計		185,733		4,602,463.74 (64,434,492)	
デンマーククローネ	NOVO NORDISK A/S-B	2,253	1,061.60	2,391,784.80	
デンマーククローネ 小計		2,253		2,391,784.80 (50,060,055)	
ユーロ	NESTE OYJ	8,954	32.59	291,810.86	
	THALES SA	2,000	134.60	269,200.00	
	FERRARI NV	2,431	285.40	693,807.40	
	ADIDAS AG	964	181.26	174,734.64	
	HERMES INTERNATIONAL	430	1,927.00	828,610.00	
	SCOUT24 SE	3,850	57.90	222,915.00	
	HELLOFRESH SE	25,471	24.99	636,520.29	
	BEIERSDORF AG	5,833	119.50	697,043.50	
	L'OREAL	911	411.85	375,195.35	
	BNP PARIBAS	3,095	59.29	183,502.55	
	ADYEN NV	660	1,582.80	1,044,648.00	
	DASSAULT SYSTEMES SE	8,084	37.78	305,413.52	
	ASML HOLDING NV	2,200	621.10	1,366,420.00	
ユーロ 小計		64,883		7,089,821.11 (1,105,728,500)	
合 計		867,423		7,838,131,843 (7,838,131,843)	

(注1)通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

通貨	種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
アメリカドル	投資証券	SBA COMMUNICATIONS CORP	2,176	484,986.88	
アメリカドル合計			2,176	484,986.88 (68,722,640)	
合 計				68,722,640 (68,722,640)	

(注1)通貨の種類ごとの小計 / 合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 45銘柄	98.84%	—	74.17%
	投資証券 1銘柄	—	1.16%	0.87%
カナダドル	株式 3銘柄	100.00%	—	2.54%
オーストラリアドル	株式 3銘柄	100.00%	—	1.31%
イギリスポンド	株式 2銘柄	100.00%	—	1.46%
スイスフラン	株式 2銘柄	100.00%	—	0.97%
香港ドル	株式 4銘柄	100.00%	—	2.27%
ニュージーランドドル	株式 1銘柄	100.00%	—	0.72%
スウェーデンクローネ	株式 1銘柄	100.00%	—	0.25%
ノルウェークローネ	株式 1銘柄	100.00%	—	0.81%
デンマーククローネ	株式 1銘柄	100.00%	—	0.63%
ユーロ	株式 13銘柄	100.00%	—	13.98%

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

マネー・マーケット・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2023年 8月 7日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	643,699,966
現先取引勘定	2,499,999,958
流動資産合計	3,143,699,924
資産合計	3,143,699,924
負債の部	
流動負債	
未払解約金	5,225,428
未払利息	1,638
流動負債合計	5,227,066
負債合計	5,227,066
純資産の部	
元本等	
元本	3,082,749,656
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	55,723,202
元本等合計	3,138,472,858
純資産合計	3,138,472,858

[2023年 8月 7日現在]

負債純資産合計

3,143,699,924

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2023年 8月 7日現在]
1. 期首	2023年 2月 8日
期首元本額	2,664,650,339円
期中追加設定元本額	444,263,333円
期中一部解約元本額	26,164,016円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンド	575,652,103円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> （毎月分配型）	2,210,674円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> （毎月分配型）	2,590,474円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース> （毎月分配型）	111,354円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> （毎月分配型）	9,893,887円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルレアルコース> （毎月分配型）	24,765,135円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース> （毎月分配型）	282,290円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> （毎月分配型）	1,074,934円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	38,741,689円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース> （毎月分配型）	89,620円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース> （毎月分配型）	669,935円
三菱ＵＦＪ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース> （毎月分配型）	212,322円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド（毎月分配型）	6,895,341円

	[2023年 8月 7日現在]
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド（毎月分配型）	907,086円
PIMCO ニューワールドインカムファンド＜豪ドルコース＞（毎月分配型）	5,548,198円
PIMCO ニューワールドインカムファンド＜ブラジルリアルコース＞（毎月分配型）	74,308円
三菱ＵＦＪ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ＜円コース＞（毎月分配型）	3,857,128円
三菱ＵＦＪ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ＜米ドルコース＞（毎月分配型）	1,339,040円
三菱ＵＦＪ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ＜豪ドルコース＞（毎月分配型）	1,145,161円
三菱ＵＦＪ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ＜ブラジルリアルコース＞（毎月分配型）	10,743,284円
三菱ＵＦＪ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ＜資源国バスケット通貨コース＞（毎月分配型）	629,892円
三菱ＵＦＪ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ＜アジアバスケット通貨コース＞（毎月分配型）	416,840円
三菱ＵＦＪ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ＜マネープールファンド＞	72,679,559円
三菱ＵＦＪ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム（毎月分配型）	7,489,236円
欧州ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジあり）	2,515,903円
欧州ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジなし）	4,289,171円
PIMCO ニューワールドインカムファンド＜メキシコペソコース＞（毎月分配型）	4,489,124円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド（年２回分配型）	30,651円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド（年２回分配型）	60,179円
PIMCO ニューワールドインカムファンド＜豪ドルコース＞（年２回分配型）	50,114円
PIMCO ニューワールドインカムファンド＜ブラジルリアルコース＞（年２回分配型）	20,635円
PIMCO ニューワールドインカムファンド＜メキシコペソコース＞（年２回分配型）	278,281円
三菱ＵＦＪ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ＜メキシコペソコース＞（毎月分配型）	665,580円
三菱ＵＦＪ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ＜トルコリラコース＞（毎月分配型）	1,149,232円
三菱ＵＦＪ 米国高配当株式プラス＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型）	491,449円
三菱ＵＦＪ 米国高配当株式プラス＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）	9,828,976円
PIMCO ニューワールドインカムファンド＜世界通貨分散コース＞（毎月分配型）	2,119,621円

	[2023年 8月 7日現在]
ＰＩＭＣＯ ニューワールドインカムファンド＜世界通貨分散コース＞（年２回分配型）	44,142円
バリュー・ボンド・ファンド＜為替リスク軽減型＞（毎月決算型）	1,936,118円
バリュー・ボンド・ファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド＜為替リスク軽減型＞（年１回決算型）	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド＜為替ヘッジなし＞（年１回決算型）	9,829円
三菱ＵＦＪ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ＜円コース＞（毎月分配型）	2,007,890円
三菱ＵＦＪ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ＜米ドルコース＞（毎月分配型）	7,196,270円
三菱ＵＦＪ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ＜豪ドルコース＞（毎月分配型）	1,491,640円
三菱ＵＦＪ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ＜ブラジルリアルコース＞（毎月分配型）	2,299,085円
三菱ＵＦＪ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ＜メキシコペソコース＞（毎月分配型）	845,131円
三菱ＵＦＪ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ＜トルコリラコース＞（毎月分配型）	1,016,827円
三菱ＵＦＪ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ＜ロシアルーブルコース＞（毎月分配型）	2,895,129円
三菱ＵＦＪ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ＜円コース＞（年２回分配型）	870,254円
三菱ＵＦＪ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ＜米ドルコース＞（年２回分配型）	1,721,384円
三菱ＵＦＪ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ＜豪ドルコース＞（年２回分配型）	136,856円
三菱ＵＦＪ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ＜ブラジルリアルコース＞（年２回分配型）	323,246円
三菱ＵＦＪ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ＜メキシコペソコース＞（年２回分配型）	382,241円
三菱ＵＦＪ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ＜トルコリラコース＞（年２回分配型）	125,118円
三菱ＵＦＪ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ＜ロシアルーブルコース＞（年２回分配型）	110,207円
三菱ＵＦＪ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ＜マネーボールファンドＡ＞	67,639,501円
三菱ＵＦＪ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ＜マネーボールファンドＢ＞	1,355,156円
三菱ＵＦＪ／ピムコ トータル・リターン・ファンド＜米ドルヘッジ型＞（毎月決算型）	1,412,860円
三菱ＵＦＪ／ピムコ トータル・リターン・ファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）	5,411,821円
三菱ＵＦＪ／ピムコ トータル・リターン・ファンド＜米ドルヘッジ型＞（年１回決算型）	1,020,693円

	[2023年 8月 7日現在]
三菱ＵＦＪノピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>（年１回決算型）	2,065,331円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Ｃコース（為替ヘッジなし）（年１回決算型）	521,457円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Ｄコース（為替ヘッジあり）（年１回決算型）	217,015円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>（毎月分配型）	1,628,892円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>（毎月分配型）	5,812,610円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>（毎月決算型）	3,545,187円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>（毎月決算型）	8,124,755円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>（年１回決算型）	2,990,177円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>（年１回決算型）	3,377,211円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>（毎月分配型）	5,541,524円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>（年２回分配型）	2,711,846円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>（毎月分配型）	18,468,833円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>（年２回分配型）	3,319,056円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>（毎月分配型）	13,122,469円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>（年２回分配型）	1,616,484円
三菱ＵＦＪ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム（毎月分配型）	2,724,520円
三菱ＵＦＪ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム（年２回分配型）	1,171,788円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム>（毎月分配型）	10,787円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム>（年２回分配型）	10,795円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム>（毎月分配型）	334,809円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム>（年２回分配型）	177,761円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース>（毎月分配型）	230,764円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース>（年２回分配型）	30,437円
三菱ＵＦＪ Ｊリート不動産株ファンド<米ドル投資型>（３ヵ月決算型）	3,063,931円
三菱ＵＦＪ Ｊリート不動産株ファンド<Ｗプレミアム>（毎月決算型）	6,324,266円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金）	1,959,449,605円
マクロ・トータル・リターン・ファンド	9,820円

	[2023年 8月 7日現在]
米国バンクローンファンド＜為替ヘッジあり＞（資産成長型）	89,287円
米国バンクローンファンド＜為替ヘッジなし＞（資産成長型）	138,420円
テンブルトン新興国小型株ファンド	49,097円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド＜限定為替ヘッジあり＞（毎月決算型）	2,966,566円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド＜限定為替ヘッジあり＞（年2回決算型）	6,675,966円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）	13,053,165円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド＜為替ヘッジなし＞（年2回決算型）	9,376,245円
欧州ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジあり）（年1回決算型）	169,198円
欧州ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジなし）（年1回決算型）	87,384円
わたしの未来設計＜安定重視型＞（分配コース）	9,820円
わたしの未来設計＜安定重視型＞（分配抑制コース）	9,820円
わたしの未来設計＜成長重視型＞（分配コース）	9,820円
わたしの未来設計＜成長重視型＞（分配抑制コース）	9,820円
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	9,821円
グローバル・インカム・フルコース（為替リスク軽減型）	983円
グローバル・インカム・フルコース（為替ヘッジなし）	983円
＜ＤＣ＞ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	9,821円
ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド	9,821円
＜ＤＣ＞ベイリー・ギフォード ＥＳＧ世界株ファンド	9,822円
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド（予想分配金提示型）	9,822円
ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド（予想分配金提示型）	9,822円
米国株式トレンド・ウォッチ戦略ファンド	983円
三菱ＵＦＪ インド債券オープン（毎月決算型）	39,351円
三菱ＵＦＪ／マッコリー オーストラリアＲＥＩＴファンド＜Ｗプレミアム＞（毎月決算型）	97,104円
マネーブルファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	9,872,092円
ピムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド（毎月分配型）	11,784,347円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Ａコース（為替ヘッジなし）	6,887,212円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Ｂコース（為替ヘッジあり）	5,484,593円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド ２０３０	6,757,195円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ターゲット・イヤー ファンド ２０３０	68,239,684円
合計	3,082,749,656円
２． 受益権の総数	3,082,749,656口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

１ 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2023年 2月 8日 至 2023年 8月 7日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第２条第４項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
２．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
３．金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

２ 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023年 8月 7日現在]
１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、該当事項はありません。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	[2023年 8月 7日現在]
1口当たり純資産額	1.0181円
(1万口当たり純資産額)	(10,181円)

附属明細表

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

２【ファンドの現況】

【三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド ２０３０】

【純資産額計算書】

2023年 8月31日現在

（単位：円）

資産総額	46,541,221
負債総額	36,644
純資産総額（ - ）	46,504,577
発行済口数	41,461,856口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.1216
（10,000口当たり）	（11,216）

【三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド ２０４０】

【純資産額計算書】

2023年 8月31日現在

（単位：円）

資産総額	35,498,799
負債総額	36,135
純資産総額（ - ）	35,462,664
発行済口数	29,294,144口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.2106
（10,000口当たり）	（12,106）

（参考）

三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド

純資産額計算書

2023年 8月31日現在

（単位：円）

資産総額	27,882,863,206
負債総額	202,310,899
純資産総額（ - ）	27,680,552,307
発行済口数	19,836,138,143口

1口当たり純資産価額（ / ）	1.3955
（10,000口当たり）	（13,955）

三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド

純資産額計算書

2023年 8月31日現在

（単位：円）

資産総額	8,272,570,246
負債総額	78,421,283
純資産総額（ - ）	8,194,148,963
発行済口数	3,140,499,052口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.6092
（10,000口当たり）	（26,092）

三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

純資産額計算書

2023年 8月31日現在

（単位：円）

資産総額	49,433,214,266
負債総額	5,541,496
純資産総額（ - ）	49,427,672,770
発行済口数	13,584,652,602口
1口当たり純資産価額（ / ）	3.6385
（10,000口当たり）	（36,385）

三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド

純資産額計算書

2023年 8月31日現在

（単位：円）

資産総額	8,353,753,760
負債総額	2,664,963
純資産総額（ - ）	8,351,088,797
発行済口数	1,805,290,878口
1口当たり純資産価額（ / ）	4.6259

（10,000口当たり）	（46,259）
--------------	----------

マネー・マーケット・マザーファンド

純資産額計算書

2023年 8月31日現在

（単位：円）

資産総額	3,169,399,362
負債総額	1,400
純資産総額（ - ）	3,169,397,962
発行済口数	3,113,157,694口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.0181
（10,000口当たり）	（10,181）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定められ、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記

録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（１）資本金の額等

2023年10月1日現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間に於ける資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析、意図した運用成果が得られていない場合にはその原因の分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会における審議を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

委託会社は2023年10月1日にエム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更しました。

2023年8月31日現在における三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	862	26,940,171
追加型公社債投資信託	16	1,619,101
単位型株式投資信託	90	409,992
単位型公社債投資信託	49	100,867
合 計	1,017	29,070,130

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

（ご参考）2023年8月31日現在におけるエム・ユー投資顧問株式会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	34	231,917
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	11	28,014
単位型公社債投資信託	1	6,638
合 計	46	266,570

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

（１）財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等

に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第37期 (2022年3月31日現在)		第38期 (2023年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	51,593,362	2	51,733,041
有価証券		293,326		1,579,691
前払費用		645,109		770,747
未収入金		61,092		81,854
未収委託者報酬		15,750,264		16,753,855
未収収益	2	783,790	2	688,142
金銭の信託		8,401,300		10,400,000
その他		295,584		745,576
流動資産合計		77,823,830		82,752,908
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	391,042	1	181,551
器具備品	1	1,079,023	1	730,357
土地		628,433		628,433
建設仮勘定		-		1,111,177
有形固定資産合計		2,098,499		2,651,520
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		4,381,293		4,183,644
ソフトウェア仮勘定		1,581,652		1,907,739
無形固定資産合計		5,978,768		6,107,206
投資その他の資産				
投資有価証券		16,803,642		12,022,365
関係会社株式		159,536		159,536
投資不動産	1	810,684	1	807,066
長期差入保証金		524,244		689,492
前払年金費用		189,708		118,832
繰延税金資産		982,406		1,675,132
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		19,491,852		15,494,056

固定資産合計	27,569,120	24,252,782
資産合計	105,392,950	107,005,691

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	565,222	507,559
未払金		
未払収益分配金	197,334	114,094
未払償還金	7,418	7,418
未払手数料	2 6,423,139	2 6,139,595
その他未払金	2 4,565,457	2 955,697
未払費用	2 4,328,968	2 5,778,896
未払消費税等	1,112,923	439,657
未払法人税等	769,692	2,375,281
賞与引当金	942,287	849,840
役員賞与引当金	149,028	154,872
その他	5,517	5,517
流動負債合計	19,066,990	17,328,431
固定負債		
長期未払金	10,800	-
退職給付引当金	1,246,300	1,333,882
役員退職慰労引当金	117,938	75,667
時効後支払損引当金	250,214	254,296
固定負債合計	1,625,252	1,663,846
負債合計	20,692,243	18,992,277

(純資産の部)

株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	29,000,498	33,267,700
利益剰余金合計	36,341,088	40,608,289
株主資本合計	83,073,932	87,341,133

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,626,775	672,279
評価・換算差額等合計	1,626,775	672,279

純資産合計	84,700,707	88,013,413
負債純資産合計	105,392,950	107,005,691

（２）【損益計算書】

(単位：千円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	79,977,953	84,121,445
投資顧問料	2,711,169	2,750,601
その他営業収益	13,459	10,412
営業収益合計	82,702,582	86,882,459
営業費用		
支払手数料	2 31,644,834	2 31,461,274
広告宣伝費	720,785	798,894
公告費	500	375
調査費		
調査費	2,430,158	2,849,042
委託調査費	14,557,009	19,236,505
事務委託費	1,450,062	1,751,807
営業雑経費		
通信費	138,868	113,480
印刷費	379,428	367,379
協会費	49,590	58,128
諸会費	17,729	18,447
事務機器関連費	2,172,978	2,238,382
その他営業雑経費	649	-
営業費用合計	53,562,596	58,893,717
一般管理費		
給料		
役員報酬	414,260	416,461
給料・手当	6,496,233	6,565,766
賞与引当金繰入	942,287	849,840
役員賞与引当金繰入	149,028	154,872
福利厚生費	1,282,310	1,279,885
交際費	4,874	8,942
旅費交通費	21,698	75,274
租税公課	430,233	403,955
不動産賃借料	724,961	719,707
退職給付費用	494,615	388,176
固定資産減価償却費	2,249,287	2,418,341
諸経費	379,054	444,313
一般管理費合計	13,588,846	13,725,534

営業利益	15,551,139	14,263,207
------	------------	------------

(単位：千円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	243,133	47,353
受取利息	2 7,408	2 10,279
投資有価証券償還益	1,089,101	609,102
収益分配金等時効完成分	137,485	94,351
受取賃貸料	2 65,808	2 65,808
その他	36,211	36,894
営業外収益合計	1,579,148	863,788
営業外費用		
投資有価証券償還損	3,074	32,995
時効後支払損引当金繰入	16,548	31,951
事務過誤費	76,076	2,680
賃貸関連費用	15,780	14,262
その他	7,585	32,394
営業外費用合計	119,066	114,284
経常利益	17,011,221	15,012,711
特別利益		
投資有価証券売却益	605,706	387,113
特別利益合計	605,706	387,113
特別損失		
投資有価証券売却損	28,188	15,828
投資有価証券評価損	36,558	104,554
固定資産除却損	1 13,094	1 32,791
減損損失	-	3 315,350
特別損失合計	77,840	468,524
税引前当期純利益	17,539,087	14,931,300
法人税、住民税及び事業税	2 5,366,608	2 4,860,444
法人税等調整額	22,446	271,471
法人税等合計	5,389,054	4,588,973
当期純利益	12,150,032	10,342,327

(3) 【株主資本等変動計算書】

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
会計方針の変更による累積的影響額				

会計方針の変更を 反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による累積的影響額			475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額					
剰余金の配当			10,576,511	10,576,511	10,576,511
当期純利益			12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による 累積的影響額			475,687
会計方針の変更を 反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	674,831	674,831	674,831
当期変動額合計	674,831	674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本
--	------

	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
別途 積立金		繰越利益 剰余金			
当期首残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当期変動額					
剰余金の配当			6,075,125	6,075,125	6,075,125
当期純利益			10,342,327	10,342,327	10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,267,201	4,267,201	4,267,201
当期末残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当期変動額			
剰余金の配当			6,075,125
当期純利益			10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	954,495	954,495	954,495
当期変動額合計	954,495	954,495	3,312,705
当期末残高	672,279	672,279	88,013,413

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用し

ております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	5年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

（会計方針の変更）

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、財務諸表への影響はありません。

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
建物	805,250千円	1,006,606千円
器具備品	2,054,366千円	1,985,072千円
投資不動産	157,995千円	163,978千円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
預金	43,782,913千円	40,165,058千円
未収収益	13,741千円	15,046千円
未払手数料	836,105千円	790,279千円
その他未払金	3,887,520千円	77,007千円
未払費用	337,847千円	277,358千円

（損益計算書関係）

1. 固定資産除却損の内訳

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	2,599千円	1,047千円
器具備品	10,495千円	29,762千円
ソフトウェア	-	1,981千円
計	13,094千円	32,791千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
支払手数料	5,153,589千円	4,893,312千円
受取利息	7,377千円	10,236千円
受取賃貸料	65,808千円	68,168千円
法人税、住民税及び事業税	4,062,765千円	3,947,200千円

3. 減損損失

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区（本社）	ホームページ	ソフトウェア	315,350千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループとしております。

翌期において、ホームページのリニューアルを予定しており、現行のホームページについて将来の利用終了が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

（株主資本等変動計算書関係）

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2021年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
1株当たり配当額	49,988円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,075,125千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	28,713円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,075,125千円
1株当たり配当額	28,713円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提

案しております。

配当金の総額	5,171,039千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	24,440円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

（リース取引関係）

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
1年内	709,808千円	962,809千円
1年超	414,054千円	1,532,728千円
合計	1,123,863千円	2,495,537千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第37期(2022年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	293,326	293,326	-
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	-
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	-
資産計	25,466,909	25,466,909	-

（注1） 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2） 市場価格のない株式等

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3） 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注4） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期(2022年3月31日現在)

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,593,362	-	-	-
金銭の信託	8,401,300	-	-	-
未収委託者報酬	15,750,264	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				

その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	-
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	-

第38期(2023年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	1,579,691	1,579,691	-
(2) 金銭の信託	10,400,000	10,400,000	-
(3) 投資有価証券	12,022,365	12,022,365	-
資産計	24,002,056	24,002,056	-

- (注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (注2) 市場価格のない株式等
関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。
- (注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。
- (注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,733,041	-	-	-
金銭の信託	10,400,000	-	-	-
未収委託者報酬	16,753,855	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,579,691	4,859,714	1,433,213	-
合計	80,466,587	4,859,714	1,433,213	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第37期(2022年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	8,401,300	-	8,401,300
資産計	-	8,401,300	-	8,401,300

財務諸表等規則附則（2021年9月24日内閣府令第9号）に基づく経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券16,772,282千円）は、表には含めておりま

せん。

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第38期(2023年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	1,579,691	-	1,579,691
金銭の信託	-	10,400,000	-	10,400,000
投資有価証券	1,794,704	10,227,661	-	12,022,365
資産計	1,794,704	22,207,352	-	24,002,056

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

第37期（2022年3月31日現在）及び第38期（2023年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第37期(2022年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,273,658	6,561,836	288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がないため、含めておりません。

第38期(2023年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,983,713	7,558,314	1,425,399
	小計	8,983,713	7,558,314	1,425,399

貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	15,018,343	15,474,760	456,417
	小計	15,018,343	15,474,760	456,417
合計		24,002,056	23,033,074	968,982

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,400,000千円、取得原価は10,400,000千円）を含めております。

3.売却したその他有価証券

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	17,240	-	14,120
債券	-	-	-
その他	1,551,405	387,113	1,708
合計	1,568,645	387,113	15,828

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について36,558千円（その他有価証券のその他36,558千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について104,554千円（その他有価証券のその他104,554千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,729,235 千円	3,723,521 千円
勤務費用	198,457	196,190
利息費用	21,549	25,925
数理計算上の差異の 発生額	46,069	186,130
退職給付の支払額	179,650	176,727
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,723,521	3,582,778

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	2,649,846 千円	2,583,927 千円
期待運用収益	47,588	46,453
数理計算上の差異の 発生額	1,824	103,934
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	115,331	100,694
年金資産の期末残高	2,583,927	2,425,752

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,675,015 千円	2,468,195 千円
年金資産	2,583,927	2,425,752
	91,087	42,442
非積立型制度の退職給付 債務	1,048,506	1,114,583
未積立退職給付債務	1,139,593	1,157,025
未認識数理計算上の差異	205,679	281,343
未認識過去勤務費用	288,681	223,319
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,056,591	1,215,049
退職給付引当金	1,246,300	1,333,882
前払年金費用	189,708	118,832
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,056,591	1,215,049

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	198,457 千円	196,190 千円
利息費用	21,549	25,925
期待運用収益	47,588	46,453
数理計算上の差異の 費用処理額	3,547	6,532
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	109,013	1,600
確定給付制度に係る 退職給付費用	343,245	236,091

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
債券	62.0 %	63.6 %
株式	36.3	34.2

その他	1.7	2.2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
割引率	0.078～0.72%	0.066～1.13%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度151,370千円、当事業年度152,084千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	410,082千円	499,742千円
投資有価証券評価損	65,490	47,876
未払事業税	165,702	169,997
賞与引当金	288,528	260,221
役員賞与引当金	25,799	29,828
役員退職慰労引当金	36,112	23,169
退職給付引当金	381,617	408,434
減価償却超過額	145,316	227,100
差入保証金	-	52,869
長期差入保証金	52,869	-
時効後支払損引当金	76,615	77,865
連結納税適用による時価評価	35,311	35,311
その他	76,257	177,003
繰延税金資産 小計	1,759,702	2,009,420
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,759,702	2,009,420
繰延税金負債		
前払年金費用	58,088	36,386
連結納税適用による時価評価	1,149	1,098
その他有価証券評価差額金	717,957	296,702
その他	101	101
繰延税金負債 合計	777,296	334,288
繰延税金資産の純額	982,406	1,675,132

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第37期（2022年3月31日現在）及び第38期（2023年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3.法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第37期（自2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1.製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1.関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)

親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 （注1）	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 （注2） 投資助言料 （注3）	5,153,589 千円 499,388 千円	未払手数料 未払費用	836,105 千円 272,264 千円

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税等	連結納税等に 伴う支払 （注4）	3,947,200 千円	その他未払金	77,007 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 （注2） 投資助言料 （注3）	4,893,312 千円 463,416 千円	未払手数料 未払費用	790,279 千円 253,093 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）１．連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
- ２．投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
- ３．投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
- ４．連結納税制度及びグループ通算制度に基づく法人税の支払予定額であります。
- ５．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 （注1）	4,097,951 千円	未払手数料	838,058 千円

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 （注1）	7,025,984 千円	未払手数料	1,319,958 千円
-------------	--------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	---------------------------------------	-----------------	-------	-----------------

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 （注1）	4,052,979 千円	未払手数料	868,785 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 （注1）	6,661,991 千円	未払手数料	1,218,051 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

2．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	400,322.84円	415,979.76円
1株当たり当期純利益金額	57,424.97円	48,881.17円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益金額（千円）	12,150,032	10,342,327

普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	12,150,032	10,342,327
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

委託会社は2023年10月1日にエム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更しました。

上記以外、該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

資本金の額：324,279百万円（2023年3月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2023年3月末現在)	事業の内容
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。

株式会社大垣共立銀行	46,773 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
ＯＫＢ証券株式会社	1,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

- (1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。
- (2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2023年10月1日現在）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2023年 5月 2日	有価証券届出書
2023年 5月 2日	有価証券報告書

独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年10月11日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030の2023年2月8日から2023年8月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030の2023年8月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2023年10月11日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040の2023年2月8日から2023年8月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040の2023年8月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。